

令和5年度

宇陀市一般会計及び特別会計
決算審査意見書

宇陀市監査委員

目 次

令和5年度宇陀市一般会計及び特別会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の結果	1
1	総括	2
(1)	決算の概要	2
ア	一般会計	2
イ	特別会計	3
ウ	収入未済額の状況	3
エ	市債残高の状況	5
オ	財政状況	6
2	一般会計	8
(1)	歳入	8
ア	決算状況	8
イ	自主財源と依存財源	9
ウ	主な収入の状況	11
エ	収入未済額の状況	27
(2)	歳出	28
ア	決算状況	28
イ	節別歳出の状況	30
ウ	目的別歳出	31
3	特別会計	47
(1)	概要	47
ア	決算収支状況	47
イ	歳入	47
ウ	歳出	48
エ	一般会計繰入金	49
(2)	特別会計別決算状況	51
ア	宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計	51

イ	宇陀市営霊苑事業特別会計	5 3
ウ	宇陀市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	5 5
エ	宇陀市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）	5 8
オ	宇陀市介護保険事業特別会計	6 0
カ	宇陀市後期高齢者医療事業特別会計	6 3
4	財産の状況	6 5
5	審査意見	6 8

凡例

- 1 文中で用いる金額は、原則として表示単位の1つ下の位以下を切り捨てている。
- 2 各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」……………該当数値はあるが、単位未満のもの
「—」……………該当数値なし、算出不能又は無意味のもの

令和５年度宇陀市一般会計及び特別会計決算審査意見

第１ 審査の対象

審査の対象は、一般会計及び特別会計の令和５年度歳入歳出決算及び決算附属書類である。

- (1) 一般会計
- (2) 宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計
- (3) 宇陀市営霊苑事業特別会計
- (4) 宇陀市国民健康保険事業特別会計（事業勘定及び診療施設勘定）
- (5) 宇陀市介護保険事業特別会計
- (6) 宇陀市後期高齢者医療事業特別会計

第２ 審査の方法

市長から提出された歳入歳出決算書及び決算附属書類が、法令に基づいて作成されているか、係数は正確であるか、会計規則に基づき会計処理は適正であるかについて、会計管理者所管の関係諸帳簿等と照合するとともに、必要に応じて関係職員に対する質問等の方法により審査した。

第３ 審査の期間

令和６年７月２３日から同年８月２３日まで

第４ 審査の結果

令和５年度歳入歳出決算及び決算附属書類は、法令に準拠されて作成されており、その係数は照合の結果、誤りのないものと認められ、会計処理はおおむね適正に行われているものと認められた。

なお、審査は試査によるものであり、全ての事業について精査したものではないことを申し添える。

以下、決算概要等を述べる。

1 総括

(1) 決算の概要

一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

一般会計と特別会計を合わせた予算現額は、328 億 5,161 万 7 千円で、前年度に比べて 16 億 8,096 万 9 千円増加している。

一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入 308 億 3,020 万 8 千円に対し、歳出 301 億 9,578 万 7 千円で、前年度に比べて、歳入は 12 億 7,312 万 6 千円（4.3%）増加し、歳出は 14 億 3,971 万 2 千円（5.0%）増加している。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 3,163 万 3 千円を控除した実質収支は、6 億 278 万 8 千円となっている。また、令和 5 年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1 億 3,553 万 8 千円のマイナスとなっている。

決算総括表

（単位 金額：円、比率：％）

		令和5年度	令和4年度	対前年度増減額	対前年度増減率
歳入	一般会計	21,749,476,804	20,281,560,751	1,467,916,053	7.2
	特別会計	9,080,731,954	9,275,521,044	△ 194,789,090	△ 2.1
	合計	30,830,208,758	29,557,081,795	1,273,126,963	4.3
歳出	一般会計	21,085,007,610	19,506,631,104	1,578,376,506	8.1
	特別会計	9,110,779,889	9,249,443,619	△ 138,663,730	△ 1.5
	合計	30,195,787,499	28,756,074,723	1,439,712,776	5.0
歳入歳出	一般会計	664,469,194	774,929,647	△ 110,460,453	△ 14.3
	特別会計	△ 30,047,935	26,077,425	△ 56,125,360	△ 215.2
	合計	634,421,259	801,007,072	△ 166,585,813	△ 20.8
翌年度へ繰り越すべき財源	一般会計	31,633,000	62,680,000	△ 31,047,000	△ 49.5
	特別会計	—	—	—	—
	合計	31,633,000	62,680,000	△ 31,047,000	△ 49.5
実質収支	一般会計	632,836,194	712,249,647	△ 79,413,453	△ 11.1
	特別会計	△ 30,047,935	26,077,425	△ 56,125,360	△ 215.2
	合計	602,788,259	738,327,072	△ 135,538,813	△ 18.4

備考：実質収支は、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

ア 一般会計

一般会計は、予算現額 228 億 8,662 万円に対し、決算額は、歳入 217 億 4,947 万 6 千円、歳出 210 億 8,500 万 7 千円となっており、決算額を前年度と比べると、歳入では 14 億 6,791 万 6 千円（7.2%）増加し、歳出では 15 億 7,837 万 6 千円（8.1%）増加している。

歳入については、「繰入金」や「市債」等が増加したことによる。

一方、歳出については、「備品購入費」、「償還金、利子及び割引料」等が減少したものの、「工事請負費」や「委託料」等が増加したことによる。

その結果、歳入歳出差引額は、6億6,446万9千円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源3,163万3千円を差し引いた実質収支は、6億3,283万6千円となっている。

イ 特別会計

特別会計全体では、予算現額99億6,499万7千円に対し、決算額は、歳入90億8,073万1千円、歳出91億1,077万9千円となっており、決算額を前年度と比べると、歳入では、1億9,478万9千円（2.1%）減少し、歳出では1億3,866万3千円（1.5%）減少している。

歳入では、令和4年度に比べ、宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計、宇陀市後期高齢者医療事業特別会計において増加となった。

また、宇陀市営霊苑事業特別会計、宇陀市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）、宇陀市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）、宇陀市介護保険事業特別会計において減少となった。

歳出では、令和4年度に比べ、宇陀市介護保険事業特別会計、宇陀市後期高齢者医療事業特別会計において増加となった。

また、宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計、宇陀市営霊苑事業特別会計、宇陀市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）、宇陀市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）において減少となった。

これらの結果、実質収支は3,004万7千円のマイナスとなっている。

なお、令和5年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、5,612万5千円のマイナスとなっている。

ウ 収入未済額の状況

一般会計及び特別会計の収入未済額の状況は、次のとおりである。

収入未済額一覧表

（単位 金額：円、比率：%）

	調定額		決算額 (収入済額)		不納欠損額		収入未済額		収入率	
	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度	R5	R4
一般会計	21,864,522,131	20,400,297,655	21,749,476,804	20,281,560,751	4,476,712	6,712,160	110,568,615	112,024,744	99.5	99.4
特別会計	9,591,252,869	9,802,682,853	9,080,731,954	9,275,521,044	11,537,092	9,529,244	498,983,823	517,632,565	94.7	94.6
計	31,455,775,000	30,202,980,508	30,830,208,758	29,557,081,795	16,013,804	16,241,404	609,552,438	629,657,309	98.0	97.9

一般会計における令和5年度の不納欠損額は447万6千円、収入未済額は、1億1,056万8千円となっている。不納欠損は、市税によるもので、収入未済額は、市税と分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入によるものである。前年度に比べて、不納欠損額は、223万6千円（33.3%）減少している。収入未済額については、前年度に比べて145万6千円（1.3%）減少している。

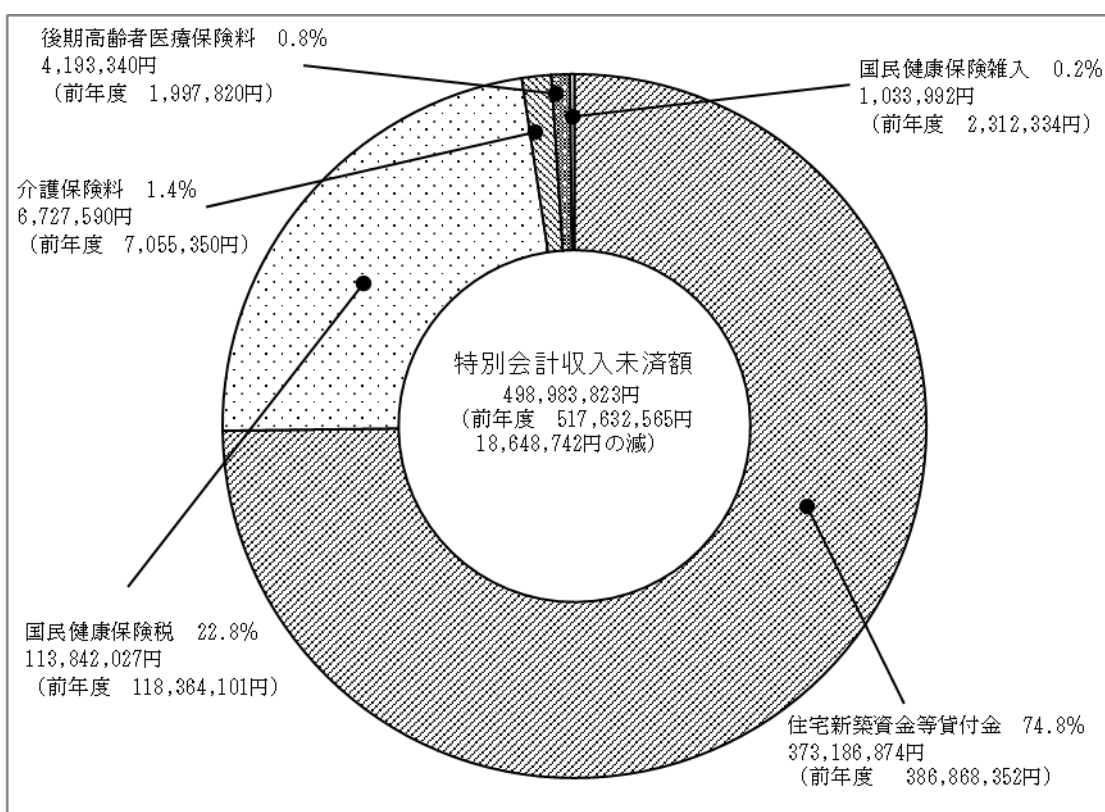
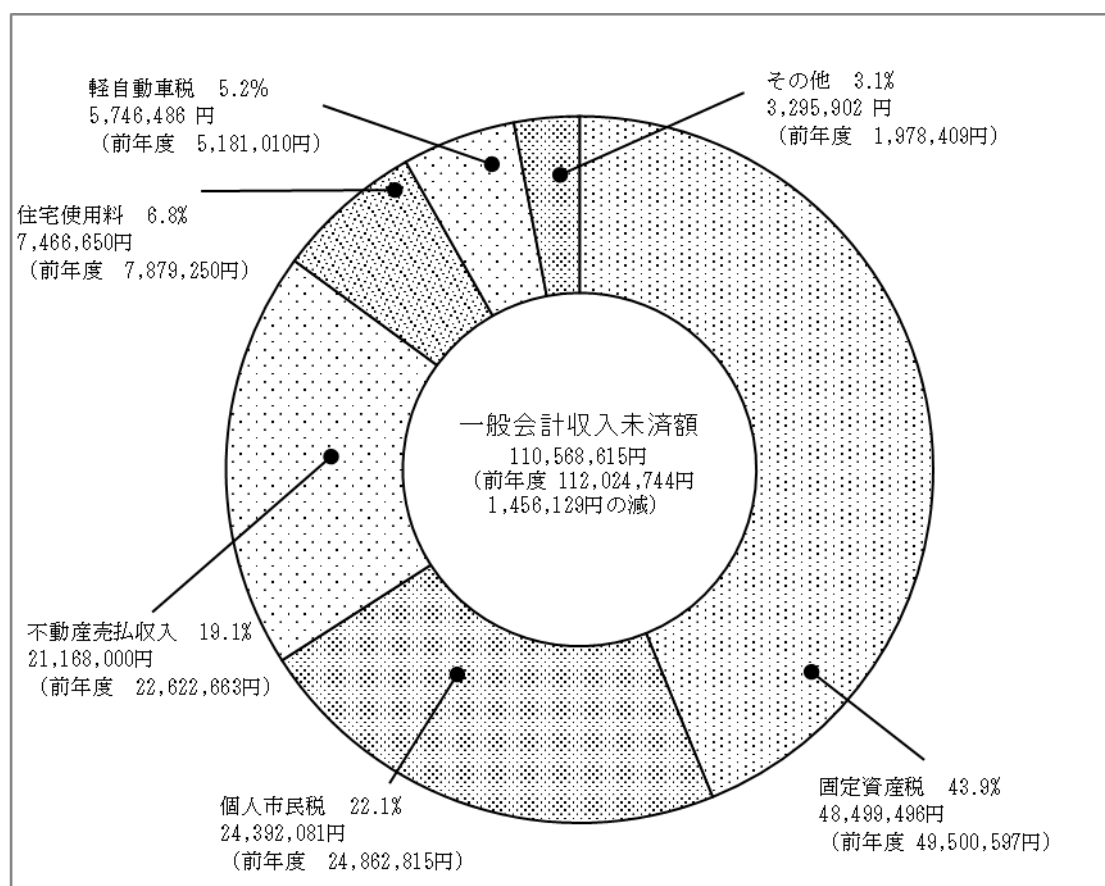
特別会計全体では、令和5年度の不納欠損額は、1,153万7千円、収入未済額が、4億9,898万3千円となっている。

不納欠損は、宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計における住宅新築資金貸付金、宇陀市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）における国民健康保険税や、宇陀市介護保険事業特別会計における介護保険料である。

収入未済額は、宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計における住宅新築資金等貸付金や宇陀市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）における国民健康保険税、宇陀市介護保険事業特別会計における介護保険料、宇陀市後期高齢者医療事業特別会計における後期高齢者医療保険料等によるものである。

前年度に比べて、不納欠損額は、200万8千円（21.1%）増加している。収入未済額は、1,864万8千円（3.6%）減少している。

この結果、一般会計と特別会計を合わせた不納欠損額は、1,601万3千円、収入未済額は6億955万2千円となっている。前年度に比べて、不納欠損額は、22万7千円（1.4%）減少となり、収入未済額は、2,010万4千円（3.2%）減少している。



エ 市債残高の状況

一般会計及び特別会計を合わせた市債の状況は、次のとおりである。

令和5年度における発行額は、28億3,640万円、元金償還額は23億7,213万5千円で、年度末残高は、234億467万4千円となっている。前年度に比べて未償還残高は4億6,324万円（2.0%）増加している。

市債の状況

（単位 金額:千円）

一般会計・特別会計合計	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
当年度発行額	2,174,100	2,158,500	2,168,300	1,932,900	2,836,400
当年度元金償還額	3,127,858	2,360,128	3,063,280	2,417,083	2,372,135
当年度末未償還残高	28,603,771	24,320,598	23,425,618	22,941,436	23,404,676

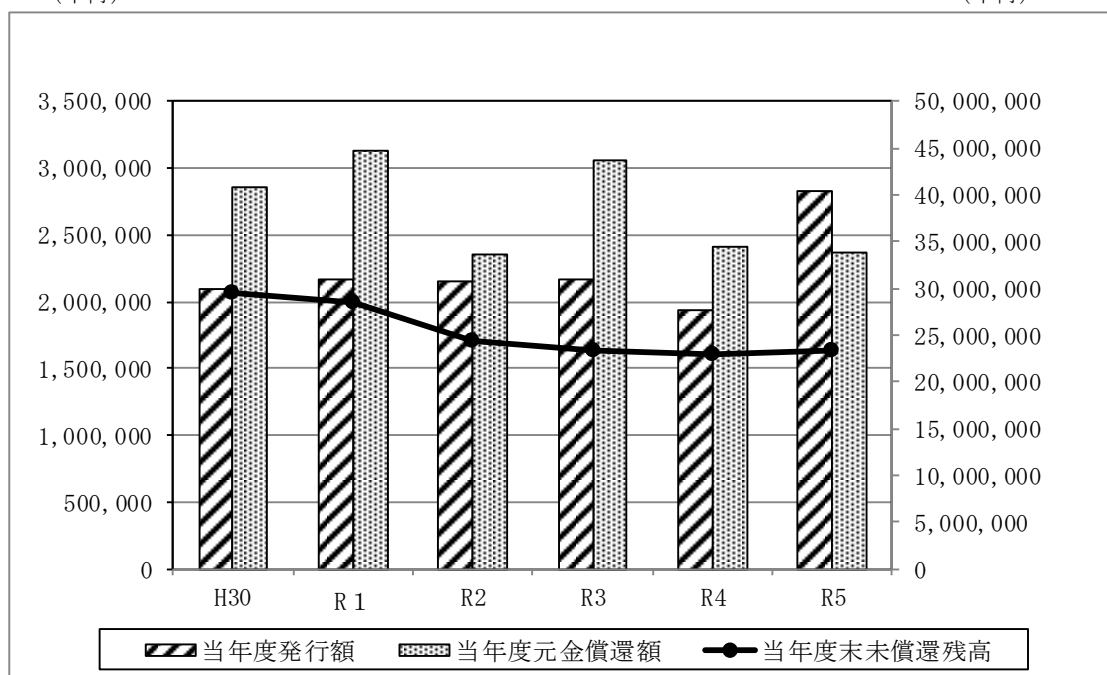
当年度発行額

当年度元金償還額

（千円）

当年度末未償還残高

（千円）



オ 財政状況

当年度の地方財政状況調査表（決算統計）を基に算出した普通会計ベースの財政指標は、次のとおりである。

普通会計は、総務省が決算統計作成のため定めた基準で、宇陀市では、一般会計及び特別会計のうち、宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計及び宇陀市営霊苑事業特別会計が含まれる。

経常収支比率は、95.4%で、前年度に比べて0.8ポイント悪化している。これは、歳出においては、人件費や物件費等が増加し、歳入においては、地方税や臨時財政対策債が減少していることによる。

また、公債費負担比率は、21.8%で、前年度に比べて0.2ポイント改善し、実質公債費比率（3カ年平均）においては横ばいとなっている。

なお、財政力指数（3カ年平均）は、0.273となっている。

財政指標の推移

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1 財 政 力 指 数 (3カ年平均)	0.293	0.290	0.281	0.277	0.273
(単年度)	0.287	0.288	0.267	0.275	0.277
2 経 常 収 支 比 率	103.1 %	97.0 %	92.8 %	94.6 %	95.4 %
3 公 債 費 負 担 比 率	21.3 %	18.1 %	18.9 %	22.0 %	21.8 %
4 実質公債費比率 (3カ年平均)	14.4 %	13.4 %	12.7 %	11.0 %	11.0 %
(単年度)	15.8 %	11.1 %	11.2 %	10.7 %	11.0 %

備考: 1 「財政力指数」は、地方公共団体の財政力を評価するために用いられるもので、この数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超える団体は財源に余裕があることを示すものである。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の3年度間の平均値}$$

2 「経常収支比率」は、財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造が弾力的であることを示すものである。

$$\frac{\text{経常的経費} - \text{経常特定財源}}{\text{経常一般財源}}$$

3 「公債費負担比率」は、公債費の元利償還額(借換債を除く)の負担の状況を示すもので、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものと考えられる。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}}$$

4 「実質公債費比率」は、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く。)に充当されたものの占める割合。この割合が18%以上の団体は起債に当たり許可が必要になり、25%以上の団体については、一定の地方債の起債が制限され、35%以上の団体については、さらにその制限の度合いが高まる。

2 一般会計

(1) 歳入

ア 決算状況

一般会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳入決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	予算現額		調定額		決算額(収入済額)						不納欠損額			収入未済額	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度		対前年度増減額	対前年度増減率	対前年度増減率	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和4年度
						構成比率	執行率				構成比率	執行率	収入率		
市	税 *	2,512,625,000	2,511,395,000	2,611,382,659	2,660,934,026	2,527,791,394	11.6	100.6	96.8	12.7	102.5	96.8	△ 46,886,050	△ 1.8	79,544,422
地方譲与税		218,059,000	232,628,000	221,344,000	219,950,000	221,344,000	1.0	101.5	100.0		94.6	100.0	1,394,000	0.6	—
利子割交付金		1,416,000	2,913,000	1,239,000	1,455,000	1,239,000	0.0	87.5	100.0		0.0	49.9	△ 216,000	△ 14.8	—
配当割交付金		38,703,000	33,665,000	34,772,000	30,751,000	34,772,000	0.2	89.8	100.0		91.3	100.0	4,021,000	13.1	—
株式等譲渡所得割交付金		26,095,000	39,324,000	37,956,000	21,407,000	37,956,000	0.2	145.5	100.0		54.4	100.0	16,549,000	77.3	—
法人事業税交付金		30,292,000	24,566,000	28,381,000	26,446,000	28,381,000	0.1	93.7	100.0		107.7	100.0	1,935,000	7.3	—
地方消費税交付金		624,903,000	565,404,000	594,059,000	604,582,000	594,059,000	2.7	95.1	100.0		3.0	106.9	△ 10,523,000	△ 1.7	—
ゴルフ場利用税交付金		62,000,000	62,775,000	59,632,767	60,851,540	59,632,767	0.3	96.2	100.0		96.9	100.0	△ 1,218,773	△ 2.0	—
環境性能割交付金		17,478,000	25,278,000	28,870,000	24,216,000	28,870,000	0.1	165.2	100.0		95.8	100.0	4,654,000	19.2	—
地方特例交付金		10,000,000	10,000,000	12,501,000	10,937,000	12,501,000	0.1	125.0	100.0		109.4	100.0	1,564,000	14.3	—
地方交付税		8,381,340,000	8,191,778,000	8,624,028,000	8,580,162,000	8,624,028,000	39.7	102.9	100.0		42.3	104.7	43,866,000	0.5	—
交通安全対策特別交付金		3,701,000	3,688,000	2,871,000	3,584,000	2,871,000	0.0	77.6	100.0		0.0	97.2	△ 713,000	△ 19.9	—
分担金及び負担金 *		136,335,000	102,703,000	126,164,024	94,163,450	124,677,321	0.6	91.4	98.8		90.3	98.5	31,892,824	34.4	1,486,703
使用料及び手数料 *		351,501,000	325,345,000	339,803,153	301,767,621	332,336,503	1.5	94.5	97.8		1.4	90.3	38,448,132	13.1	7,466,650
国庫支出金		3,045,803,000	3,219,910,000	2,722,143,809	2,791,987,845	2,722,143,809	12.5	89.4	100.0		13.8	86.7	△ 69,844,036	△ 2.5	—
県支出金		1,108,614,000	1,079,819,000	1,046,072,511	965,015,846	1,046,072,511	4.8	94.4	100.0		965.015,846	8.4	81,056,665	8.4	—
財産収入 *		72,429,000	67,865,000	66,690,664	53,479,593	44,699,001	0.2	61.7	67.0		30,856,930	0.2	13,842,071	44.9	—
寄附金 *		433,001,000	312,601,000	299,141,645	293,771,666	299,141,645	1.4	69.1	100.0		293,771,666	1.4	5,369,979	1.8	—
繰入金 *		1,421,846,000	1,082,613,000	1,031,963,944	796,060,389	1,031,963,944	4.7	72.6	100.0		796,060,389	3.9	235,903,555	29.6	—
繰越金 *		766,595,000	693,317,000	774,929,647	693,317,483	774,929,647	3.6	101.1	100.0		693,317,483	3.4	81,612,164	11.8	—
諸収入 *		294,483,000	191,367,000	360,235,609	231,669,143	359,726,563	1.7	122.2	99.9		231,069,687	1.1	128,656,876	55.7	509,046
市債		3,329,400,000	2,473,900,000	2,836,400,000	1,932,900,000	2,836,400,000	13.0	85.2	100.0		1,932,900,000	9.5	903,500,000	46.7	—
自動車取得税交付金		1,000	1,000	3,940,699	889,053	3,940,699	0.0	394,069.3	100.0		889,053	0.0	3,051,646	343.2	—
合 計		22,886,620,000	21,252,855,000	21,864,522,131	20,400,297,655	21,749,476,804	100.0	95.0	99.5		20,281,560,751	100.0	1,467,916,053	7.2	110,568,615
自主財源 *		5,988,815,000	5,287,206,000	5,610,311,345	5,125,163,371	5,495,266,018	25.3	91.8	97.9		4,346,154,650	21.4	488,839,551	26.4	110,568,615
依存財源		16,897,805,000	15,965,649,000	16,254,210,786	15,275,134,284	16,254,210,786	74.7	96.2	100.0		16,241,098,985	80.1	979,076,502	0.1	—

備考: 1 執行率＝決算額／予算現額

2 収入率＝決算額／調定額

3 自主財源は、科目名右に「＊」を付したものの合計である。

令和5年度の歳入は、予算現額 228 億 8,662 万円に対し、決算額は、217 億 4,947 万 6 千円となっている。

決算額は、前年度歳入決算額に比べ、14 億 6791 万 6 千円（7.2%）増加している。これは市債や繰入金が増加したことによる。

予算現額に対する執行率は 95.0%である。

調定額に対する収入率は 99.5%で、市税が 96.8%、分担金及び負担金が 98.8%、使用料及び手数料が 97.8%、財産収入が 67.0%、諸収入が 99.9%となっている。

不納欠損額は、447 万 6 千円であり、市税である。

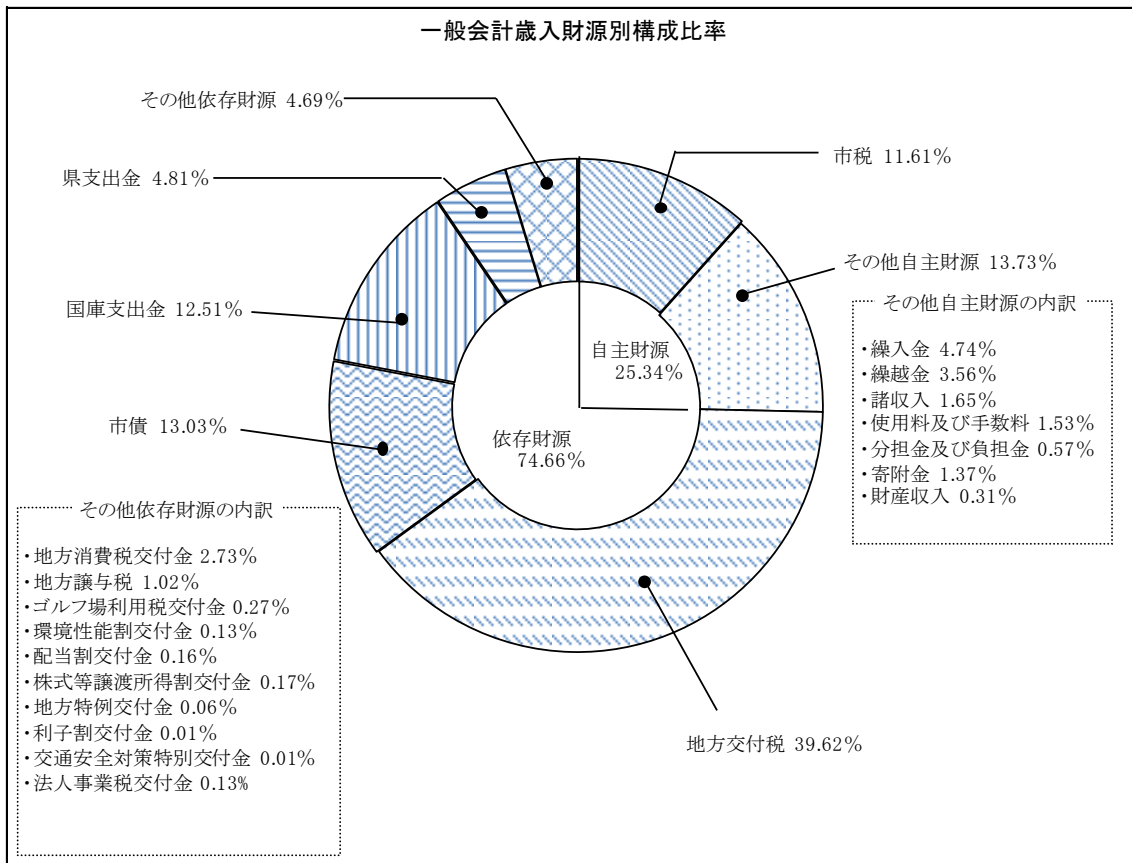
収入未済額は、1 億 1,056 万 8 千円であり、主な内訳は、市税 7,911 万 4 千円、分譲宅地売払収入等の財産収入 2,191 万 1 千円等である。

イ 自主財源と依存財源

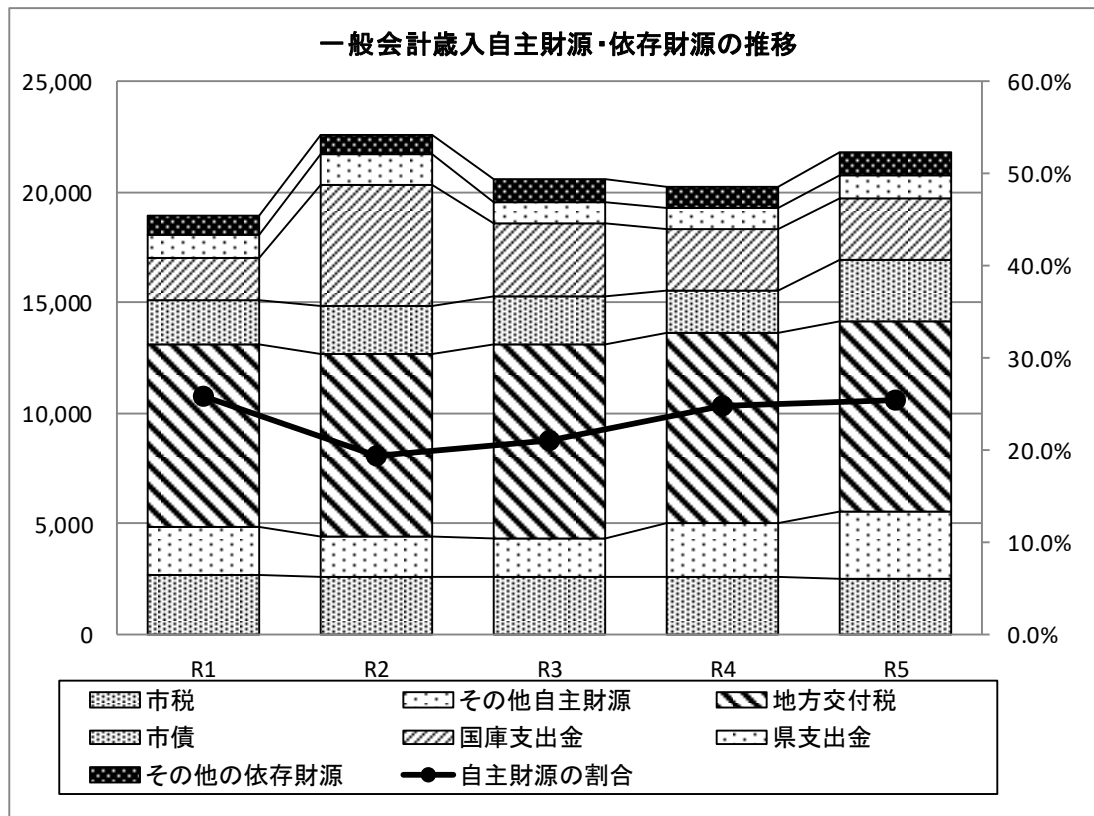
歳入を本市が自主的に収入し得る自主財源と、国・県の政策により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする依存財源に区分すると、自主財源は、55 億 1,725 万 7 千円、依存財源は 162 億 5,027 万円となっている。自主財源が歳入全体に占める割合は、25.3%で、前年度に比べて 0.6 ポイント上がっている。

自主財源では、「繰入金」や「寄付金」が増加したものの、「市税」が減少している。

一方、依存財源では、「地方消費税交付金」や「ゴルフ場利用税交付金」等が減少しているものの、「法人事業税交付金」や「地方譲与税」等が増加している。



(百万円)



ウ 主な収入の状況

以下、主な科目の状況について述べる。

(ア) 市税

予算現額 25 億 1,262 万 5 千円に対し、決算額は、25 億 2,779 万 1 千円で、1,516 万 6 千円上回っている（執行率 100.6%）。

令和 5 年度の決算額を前年度と比べると、4,688 万 6 千円（1.8%）減少している。歳入に占める市税の割合は 11.6%で、前年度に比べて 1.1%減少している。

科目別の市税収入状況を見ると、次のとおりである。

市税収入の状況

（単位 金額：円、比率：%）

税 目	令和5年度					令和4年度		対前年度 増減額	対前年 度増減 率
	決算額	構成 比率	不納欠損額	収入未済額	収入率	決算額	構成 比率		
市 民 税	1,131,760,797	44.8	793,932	24,868,571	97.8	1,143,982,833	44.4	△ 12,222,036	△ 1.1
個 人	1,053,955,287	41.7	793,932	24,392,081	97.7	1,054,604,633	41.0	△ 649,346	△ 0.1
法 人	77,805,510	3.1	0	476,490	99.4	89,378,200	3.5	△ 11,572,690	△ 12.9
固定資産税	1,131,150,541	44.7	3,095,260	48,499,496	95.6	1,149,677,828	44.7	△ 18,527,287	△ 1.6
軽自動車税	112,669,004	4.5	587,520	5,746,486	94.7	114,653,891	4.5	△ 1,984,887	△ 1.7
市たばこ税	152,211,052	6.0	0	0	100.0	166,362,892	6.5	△ 14,151,840	△ 8.5
合 計	2,527,791,394	100.0	4,476,712	79,114,553	96.8	2,574,677,444	100.0	△ 46,886,050	△ 1.8

- 備考： 1 収入率＝決算額（収入済額）／調定額×100
 2 調定額＝決算額＋不納欠損額＋収入未済額
 3 固定資産税には、国有資産等所在市町村交付金を含む。

市民税の決算額は、11 億 3,176 万円で、市税収入の 44.8%を占めているものの、前年度に比べて 1,222 万 2 千円（1.1%）減少している。内訳は、個人分が 10 億 5,395 万 5 千円で、勤労世代の減少や労働環境の変化などにより、前年度に比べて 64 万 9 千円（0.1%）減少している。法人分においては 7,780 万 5 千円で、前年度に比べて 1,157 万 2 千円（12.9%）減少している。

固定資産税の決算額は、11 億 3,115 万円で、市税収入の 44.7%を占めている。前年度に比べて 1,852 万 7 千円（1.6%）減少している。

軽自動車税の決算額は、1 億 1,266 万 9 千円で、市税収入の 4.5%を占めている。前年度に比べて 198 万 4 千円（1.7%）減少している。

市たばこ税の決算額は、1 億 5,221 万 1 千円で、市税収入の 6.0%を占めている。前年度に比べて 1,415 万 1 千円（8.5%）減少している。

不納欠損額は、市民税で 79 万 3 千円、固定資産税で 309 万 5 千円、軽自動車税で 58 万 7 千円となっている。これは、地方税法の規定に基づき欠損処理されている。

収入未済額は、7,911万4千円で、差押え等の滞納整理を強化したことにより、前年度に比べて43万円（0.5%）減少している。

収入率は96.8%で、前年度から横ばいとなっている。

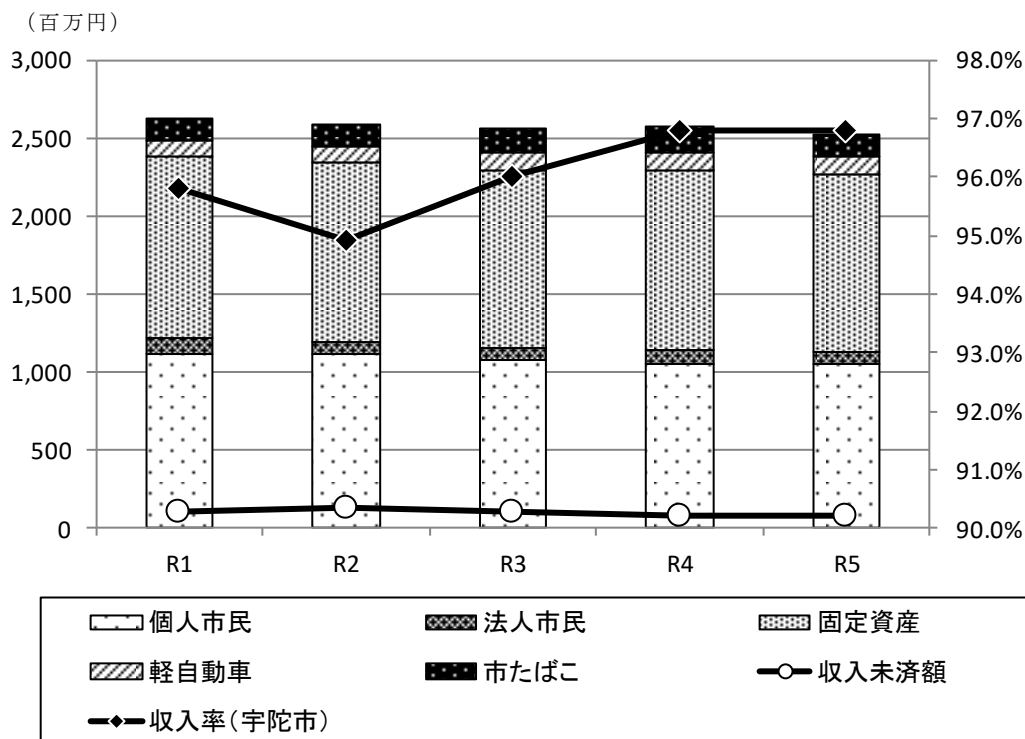
なお、現年課税分・滞納繰越分別の対前年度比較、市税収入の推移は次のとおりである。

現年課税分・滞納繰越分別比較

（単位 金額：円、比率：%）

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額	収入率	決算額	収入率		
現 年 課 税 分	2,499,748,226	98.9	2,535,482,112	99.1	△ 35,733,886	△ 1.4
市 民 税	1,123,330,072	99.2	1,135,822,924	99.3	△ 12,492,852	△ 1.1
個 人	1,045,781,172	99.1	1,046,787,224	99.2	△ 1,006,052	△ 0.1
法 人	77,548,900	99.8	89,035,700	99.7	△ 11,486,800	△ 12.9
固 定 資 産 税	1,117,594,522	98.6	1,120,311,555	98.8	△ 2,717,033	△ 0.2
軽 自 動 車 税	106,612,580	97.9	112,984,741	98.8	△ 6,372,161	△ 5.6
市 た ば こ 税	152,211,052	100.0	166,362,892	100.0	△ 14,151,840	△ 8.5
滞 納 繰 越 分	22,925,468	29.0	39,195,332	38.4	△ 16,269,864	△ 41.5
市 民 税	8,430,725	34.1	8,159,909	31.7	270,816	3.3
個 人	8,174,115	33.8	7,817,409	31.4	356,706	4.6
法 人	256,610	45.2	342,500	43.1	△ 85,890	△ 25.1
固 定 資 産 税	13,535,419	27.4	29,366,273	42.0	△ 15,830,854	△ 53.9
軽 自 動 車 税	959,324	19.0	1,669,150	26.2	△ 709,826	△ 42.5
市 た ば こ 税	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	2,522,673,694	94.8	2,574,677,444	96.6	△ 52,003,750	△ 2.0

市税収入額、収入率の推移



(イ) 地方譲与税

予算現額 2 億 1,805 万 9 千円に対し、決算額は 2 億 2,134 万 4 千円で、差引 328 万 5 千円上回っている（執行率 101.5%）。決算額の主な内訳は、自動車重量譲与税 1 億 2,248 万 3 千円、森林環境譲与税 5,823 万 4 千円等である。

令和 5 年度の決算額を前年度と比べると、139 万 4 千円（0.6%）増加している。

(ウ) 利子割交付金

金融機関等から利子の支払いを受けるときに課税される税を財源として交付される利子割交付金は、予算現額 141 万 6 千円に対し、決算額は 123 万 9 千円で、差引 17 万 7 千円下回っている（執行率 87.5%）。

令和 5 年度の決算額を前年度と比べると、21 万 6 千円（14.8%）減少している。

(エ) 配当割交付金

上場株式等の配当に課税される税を財源として県から交付される配当割交付金は、予算現額 3,870 万 3 千円に対し、決算額は 3,477 万 2 千円で、差引 393 万 1 千円下回っている（執行率 89.8%）。

令和 5 年度の決算額を前年度と比べると、402 万 1 千円（13.1%）増加している。

(オ) 株式等譲渡所得割交付金

株式等の譲渡により発生した所得に対して課税される税を財源として交付される株式等譲渡所得割交付金は、予算現額 2,609 万 5 千円に対し、決算額は 3,795 万 6 千円で、差引 1,186 万 1 千円上回っている（執行率 145.5%）。

令和 5 年度の決算額を前年度と比べると、1,654 万 9 千円（77.3%）増加している。

(カ) 法人事業税交付金

法人事業税の一部を財源として、県が市町村の従業員数に応じて、市に対して交付される法人事業税交付金は、予算現額 3,029 万 2 千円に対し、決算額は 2,838 万 1 千円で、差引 191 万 1 千円下回っている（執行率 93.7%）。

令和 5 年度の決算額を前年度と比べると、193 万 5 千円（7.3%）増加している。

(キ) 地方消費税交付金

地方消費税を財源として交付される地方消費税交付金は、予算現額 6 億 2,490 万 3 千円に対し、決算額は 5 億 9,405 万 9 千円で、差引 3,084 万 4 千円下回っている。（執行率 95.1%）

令和 5 年度の決算額を前年度と比べると、1,052 万 3 千円（1.7%）減少している。

(ク) ゴルフ場利用税交付金

県に集められるゴルフ場利用税を財源として、ゴルフ場所在市町村に交付されるゴルフ場利用税交付金は、予算現額 6,200 万円に対し、決算額は 5,963 万 2 千円で、差引 236 万 7 千円下回っている（執行率 96.2%）。

令和 5 年度の決算額を前年度と比べると、121 万 8 千円（2.0%）減少している。

(ケ) 環境性能割交付金

令和元年 10 月 1 日消費税率の引上げに伴い自動車取得税が廃止され、代わって同年 10 月 1 日以降に取得した自動車の取得価格に対して、燃費基準値達成度等に応じて課税する環境性能割を財源として交付される環境性能割交付金であるが、予算現額 1,747 万 8 千円に対し、決算額は 2,887 万円で、差引 1,139 万 2 千円上回っている（執行率 165.2%）。

令和 5 年度の決算額を前年度と比べると、465 万 4 千円（19.2%）増加している。

(コ) 地方特例交付金

国の施策である恒久的な減税により減収となった地方税の一部を補填するためなどに交付される地方特例交付金は、予算現額 1,000 万円に対し、決算額は 1,250 万 1 千円で、差引 250 万 1 千円上回っている。(執行率 125.0%)。内訳は、地方特例交付金や新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金である。

令和 5 年度の決算額を前年度と比べると、156 万 4 千円 (14.3%) 増加している。

(サ) 地方交付税

予算現額 83 億 8,134 万円に対し、決算額は 86 億 2,402 万 8 千円で、差引 2 億 4,268 万 8 千円上回っている (執行率 102.9%)。決算額の内訳は、普通交付税 75 億 281 万円、特別交付税 11 億 2,121 万 8 千円である。

令和 5 年度の決算額を前年度と比べると、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税は微減している。

なお、依然として地方交付税の財源不足が生じていることから、不足を補うための臨時財政対策債の発行が引き続き認められている。令和 5 年度は 5,120 万円の臨時財政対策債を発行している。

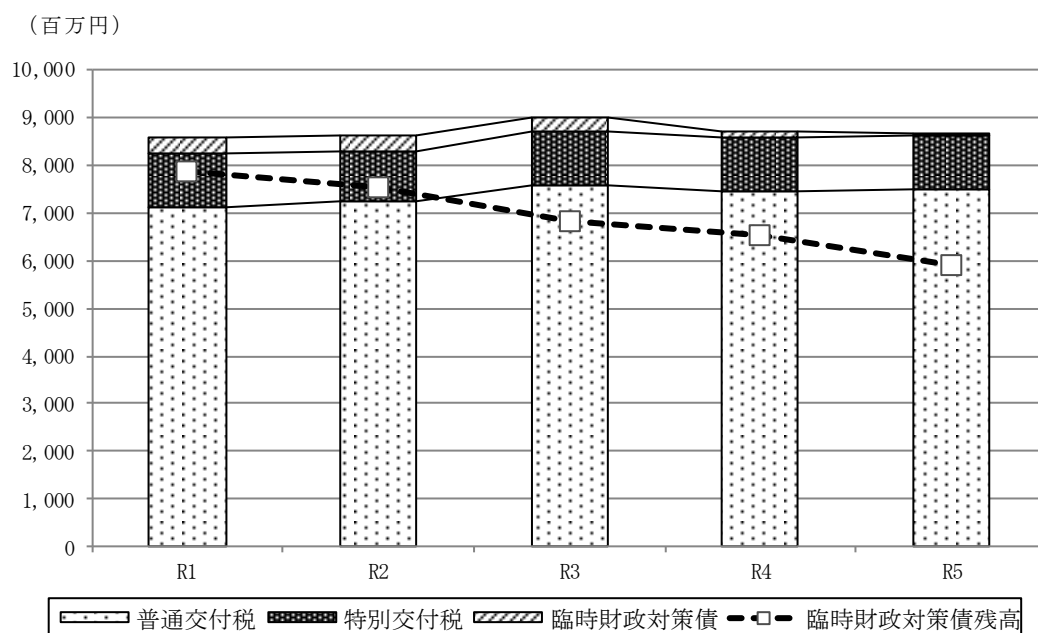
地方交付税及び臨時財政対策債の推移は、次のとおりである。

地方交付税と臨時財政対策債の状況

(単位 金額:円、比率:%)

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	対前年度増減額	対前年度 増減率
地 方 交 付 税	8,624,028,000	8,580,162,000	43,866,000	0.5
普 通 交 付 税	7,502,810,000	7,460,223,000	42,587,000	0.6
特 別 交 付 税	1,121,218,000	1,119,939,000	1,279,000	0.1
臨 時 財 政 対 策 債 発 行 額	51,200,000	117,000,000	△ 65,800,000	△ 56.2
合 計	8,675,228,000	8,697,162,000	△ 21,934,000	△ 0.3

備考: 令和5年度末の臨時財政対策債残高は、5,917,148,000円である。



(シ) 交通安全対策特別交付金

交通反則金を財源として、交通事故の発生を防ぐために交付される交通安全対策特別交付金は、予算現額 370 万 1 千円に対し、決算額は 287 万 1 千円で、差引 83 万下回っている（執行率 77.6%）。

令和 5 年度の決算額は前年度と比べると、71 万 3 千円（19.9%）減少している。

(ス) 分担金及び負担金

予算現額 1 億 3,633 万 5 千円に対し、決算額は 1 億 2,467 万 7 千円で、差引 1,165 万 8 千円下回っている（執行率 91.4%）。

負担金は、保育所保護者負担金や園児給食負担金、こども園児給食負担金等の民生費負担金 3,728 万 5 千円、小・中学校及び幼稚園の給食負担金等の教育費負担金 8,511 万 8 千円、奈良県宇陀地域ごみ処理広域化推進事業負担金の衛生費負担金 146 万 6 千円である。

分担金については、農林水産業費分担金 80 万 6 千円である。

令和 5 年度の合計額は前年度と比べると、3,189 万 2 千円（34.4%）増加している。

収入未済額は、148 万 6 千円で内訳は、こども園児給食負担金が 5 万 5 千円、小中学校給食負担金が 143 万 1 千円（小学校分 71 万 2 千円、中学校分 71 万 9 千円）であり、前年度に比べて、10 万 7 千円増加している。

なお、分担金及び負担金の内訳と対前年度増減は次のとおりである。

分担金及び負担金収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和5年度					令和4年度		対前年度 増減額	対前年 度増減 率
	決算額	構成 比率	不納欠 損額	収入未済額	収入率	決算額	構成 比率		
分 担 金	806,025	0.6	—	0	100.0	1,331,159	1.4	△ 525,134	△ 39.4
農林水産業費分担金	806,025	0.6	—	0	100.0	1,331,159	1.4	△ 525,134	△ 39.4
負 担 金	123,871,296	99.4	—	1,486,703	98.8	91,453,338	98.6	32,417,958	35.4
民 生 費 負 担 金	37,285,695	29.9	—	55,500	99.9	36,452,235	39.3	833,460	2.3
教 育 費 負 担 金	85,118,935	68.3	—	1,431,203	98.3	55,001,103	59.3	30,117,832	54.8
衛 生 費 負 担 金	1,466,666	1.2	—	0	100.0	—	—	1,466,666	皆増
合 計	124,677,321	100.0	—	1,486,703	98.8	92,784,497	100.0	31,892,824	34.4

備考: 1 収入率＝決算額(収入済額)／調定額×100

2 調定額＝決算額+不納欠損額+収入未済額

(セ) 使用料及び手数料

予算現額 3 億 5,150 万 1 千円に対し、決算額は、3 億 3,233 万 7 千円で、差引 1,916 万 4 千円下回っている(執行率 94.5%)。決算額の主な内訳は、使用料では、駐車場使用料や敷地占用料等の総務使用料 1,872 万 6 千円、菖蒲谷墓地使用料やぬく森の郷使用料、こども園・保育所使用料、一時保育使用料、預かり保育使用料等の民生使用料 1,691 万 7 千円、火葬場使用料の衛生使用料 1,608 万 1 千円等である。

手数料では、廃棄物処理手数料や家電リサイクル処理手数料等の衛生手数料 6,773 万円、証明書発行手数料や屋外広告物許可手数料等の土木手数料 45 万 6 千円等である。

令和 5 年度の決算額を前年度と比べると、3,844 万 8 千円(13.1%)増加している。主な要因は、使用料において、観光使用料中の多世代交流プラザ大宇陀温泉あきの湯温浴使用料や土木使用料における芸術の森観覧料の増加による。

収入未済額は、746 万 7 千円で、内訳は住宅使用料である。収入未済額は、徴収の取組みの結果、年々減少しており、住宅使用料の収入未済額は、前年度に比べて 41 万 3 千円減少している。

なお、使用料及び手数料の内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

使用料及び手数料収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和5年度					令和4年度		対前年度 増減額	対前年 度増減 率
	決算額	構成 比率	不納欠 損額	収入未済額	収入率	決算額	構成 比率		
使 用 料	249,015,947	74.9	—	7,466,650	97.1	206,706,061	70.3	42,309,886	20.5
総 務 使 用 料	18,726,460	5.6	—	—	100.0	18,746,236	6.4	△ 19,776	△ 0.1
民 生 使 用 料	16,917,441	5.1	—	—	100.0	14,844,978	5.1	2,072,463	14.0
衛 生 使 用 料	16,081,100	4.8	—	—	100.0	16,125,100	5.5	△ 44,000	△ 0.3
農 林 水 産 業 使 用 料	577,916	0.2	—	—	100.0	442,513	0.2	135,403	30.6
商 工 使 用 料	84,607,530	25.5	—	—	100.0	52,047,158	17.7	32,560,372	62.6
土 木 使 用 料	91,244,400	27.5	—	7,466,650	92.4	84,758,817	28.8	6,485,583	7.7
教 育 使 用 料	20,861,100	6.3	—	—	100.0	19,741,259	6.7	1,119,841	5.7
手 数 料	83,320,556	25.1	—	—	100.0	87,182,310	29.7	△ 3,861,754	△ 4.4
総 務 手 数 料	15,085,276	4.5	—	—	100.0	14,944,810	5.1	140,466	0.9
民 生 手 数 料	400	0.0	—	—	100.0	0	0.0	400	皆増
衛 生 手 数 料	67,729,780	20.4	—	—	100.0	72,012,700	24.5	△ 4,282,920	△ 5.9
農 林 水 産 業 手 数 料	49,200	0.0	—	—	100.0	45,900	0.0	3,300	7.2
土 木 手 数 料	455,900	0.1	—	—	100.0	178,900	0.1	277,000	154.8
合 計	332,336,503	100.0	—	7,466,650	97.8	293,888,371	100.0	38,448,132	13.1

備考: 1 収入率=決算額(収入済額)／調定額×100

2 調定額=決算額+不納欠損額+収入未済額

(ソ) 国庫支出金

予算現額 30 億 4,580 万 3 千円に対し、決算額は、27 億 2,214 万 4 千円で、差引 3 億 2,365 万 9 千円下回っている（執行率 89.4%）。

決算の内訳は、国庫負担金 14 億 4,787 万 7 千円、国庫補助金 12 億 6,171 万円、国庫委託金 1,255 万 7 千円である。

主なものは、国庫負担金では、生活保護費負担金や児童手当負担金、自立支援給付費負担金、子どものための教育・保育給付負担金、障害児施設給付費負担金等の民生費国庫負担金、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の衛生費国庫負担金、公共土木施設災害復旧費負担金である。

国庫補助金では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、個人番号カード交付事業費補助金等の総務費国庫補助金、保育対策総合支援事業補助金等の民生費国庫補助金、循環型社会形成推進交付金、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金等の衛生費国庫補助金、社会資本整備総合交付金・地域住宅政策交付金等の土木費国庫補助金、重要伝統的建造物群保存地区保存事業費補助金、学校施設環境改善交付金等の教育費国庫補助金、史跡宇陀松山城跡災害復旧事業費補助金の災害復旧費国庫補助金である。

国庫委託金では、中長期在留者住居地届出等事務委託金等の総務費国庫委託金や国民年金事務費委託金等の民生費国庫委託金である。

令和 5 年度の決算額を前年度と比べると、6,984 万 4 千円（2.5%）

減少している。その主な要因は、令和４年度において民生費国庫補助金として受け入れていた住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業費補助金の皆減による。

なお、国庫支出金の内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

国庫支出金収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和5年度		令和4年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率			
国 庫 負 担 金	1,447,877,241	53.2	1,435,367,759	12,509,482	0.9
民生費国庫負担金	1,374,539,018	50.5	1,316,328,936	58,210,082	4.4
衛生費国庫負担金	50,306,223	1.8	117,104,823	△ 66,798,600	△ 57.0
災害復旧費国庫負担金	23,032,000	0.8	1,934,000	21,098,000	1,090.9
国 庫 補 助 金	1,261,709,664	46.3	1,321,925,627	△ 60,215,963	△ 4.6
総務費国庫補助金	768,492,350	28.2	578,819,500	189,672,850	32.8
民生費国庫補助金	133,769,000	4.9	439,011,137	△ 305,242,137	△ 69.5
衛生費国庫補助金	86,454,550	3.2	129,728,000	△ 43,273,450	△ 33.4
農林水産業費国庫補助金	60,200,000	2.2	31,288,000	28,912,000	92.4
商工費国庫補助金	0	0.0	0	0	0.0
土木費国庫補助金	107,507,000	3.9	95,282,000	12,225,000	12.8
消防費国庫補助金	0	0.0	0	0	0.0
教育費国庫補助金	101,786,764	3.7	43,811,990	57,974,774	132.3
災害復旧費国庫補助金	3,500,000	0.1	3,985,000	△ 485,000	△ 12.2
国 庫 委 託 金	12,556,904	0.5	34,694,459	△ 22,137,555	△ 63.8
総務費国庫委託金	425,000	0.0	23,040,843	△ 22,615,843	△ 98.2
民生費国庫委託金	12,131,904	0.4	11,653,616	478,288	4.1
合 計	2,722,143,809	100.0	2,791,987,845	△ 69,844,036	△ 2.5

(タ) 県支出金

予算現額 11 億 861 万 4 千円に対し、決算額は 10 億 4,607 万 2 千円で、差引 6,254 万 1 千円下回っている（執行率 94.4%）。

決算額の内訳は、県負担金 6 億 3,059 万 4 千円、県補助金 3 億 4,052 万 9 千円、県委託金 7,494 万 8 千円である。主なものは、県負担金では、後期高齢者医療保険基盤安定負担金や子どものための教育・保育給付負担金、自立支援給付費負担金、国民健康保険基盤安定負担金等の民生費県負担金、予防接種事故対策費負担金の衛生費県負担金、農業委員会交付金や地籍調査事業費負担金の農林水産業費県負担金である。

県補助金では、結婚新生活支援事業補助金等の総務費県補助金、隣保館運営費補助金や心身障害医療費助成事業補助金等の民生費県補助金、中山間地域等直接支払交付金、多面的機能支払交付金等の農林水産業費県補助金、ナシガ谷前処理場運営補助金や毛屑、ニベ焼却処理運営費

補助金等の商工費県補助金、スクール・サポート・スタッフ配置促進事業補助金や教育支援体制整備事業費補助金等の教育費県補助金等である。

県委託金では、県民税徴収事務委託金等の総務費県委託金、人権啓発活動委託金の民生費県委託金、混交林誘導整備委託金等の農林水産業費県委託金、県営住宅管理事務委託金等の土木費県委託金等である。

令和5年度の決算額を前年度と比べると、8,105万6千円（8.4%）増加している。

県負担金は、前年度に比べて増加しておりその主な要因は、障害児施設給付費負担金や農林水産業費負担金等が増加したことによる。

県補助金は、前年度に比べて増加しておりその主な要因は、農業費補助金における繰越分があったことによる。

県委託金は、前年度に比べて増加しており、その主な要因は、総務費県委託金における、知事及び県議会議員選挙委託金や、住宅・土地統計調査委託金が増加したことによる。

なお、県支出金の内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

県支出金収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和5年度		令和4年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率			
県 負 担 金	630,594,768	60.3	589,094,460	41,500,308	7.0
民生費県負担金	605,122,869	57.8	572,199,243	32,923,626	5.8
衛生費県負担金	8,449,899	0.8	8,245,217	204,682	2.5
農林水産業費県負担金	17,022,000	1.6	8,650,000	8,372,000	96.8
県 補 助 金	340,529,319	32.6	307,734,511	32,794,808	10.7
総務費県補助金	7,905,000	0.8	5,106,000	2,799,000	54.8
民生費県補助金	118,876,496	11.4	113,326,821	5,549,675	4.9
衛生費県補助金	9,041,000	0.9	9,355,000	△ 314,000	△ 3.4
農林水産業費県補助金	145,352,370	13.9	117,707,913	27,644,457	23.5
商工費県補助金	26,436,000	2.5	26,385,600	50,400	0.2
土木費県補助金	14,931,000	1.4	16,926,000	△ 1,995,000	△ 11.8
消防費県補助金	423,000	0.0	423,000	0	0.0
教育費県補助金	7,910,000	0.8	15,614,000	△ 7,704,000	△ 49.3
災害復旧費県補助金	9,654,453	0.9	2,890,177	6,764,276	234.0
県 委 託 金	74,948,424	7.2	68,186,875	6,761,549	9.9
総務費県委託金	65,566,124	6.3	59,675,215	5,890,909	9.9
民生費県委託金	345,000	0.0	515,520	△ 170,520	△ 33.1
農林水産業費県委託金	8,249,300	0.8	6,892,100	1,357,200	19.7
商工費県委託金	61,000	0.0	61,000	0	0.0
土木費県委託金	727,000	0.1	727,000	0	0.0
教育費県委託金	0	0.0	316,040	△ 316,040	皆減
合 計	1,046,072,511	100.0	965,015,846	81,056,665	8.4

(チ) 財産収入

予算現額 7,242 万 9 千円に対し、決算額は、4,469 万 9 千円で、差引 2,773 万円下回っている（執行率 61.7%）。

決算額の内訳は、土地建物貸付収入が 2,476 万 6 千円で、利子および配当金が 486 万 9 千円、財産売払収入が 1,506 万 2 千円である。主なものは、財産貸付収入や、土地売払収入、利子及び配当金等である。なお、令和 5 年度において市有地 151 万 5 千円の売却がされている。

令和 5 年度の決算額を前年度と比べると、1,384 万 2 千円（44.9%）増加している。これは主として、土地建物貸付収入、利子および配当金が増加したことによる。

収入未済額は、榛原及び大宇陀地域建物貸付収入に係る財産貸付収入で 82 万 3 千円、分譲宅地に係る不動産売払収入で 2,116 万 8 千円であり、前年度に比べて 63 万 1 千円（0.3%）減少している。

なお、財産収入の内訳と対前年度増減、分譲宅地等に係る状況は次のとおりである。

財産収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和5年度					令和4年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成 比率	不納欠 損額	収入未済額	収入率	決算額	構成 比率		
財 産 運 用 収 入	29,636,554	66.3	—	823,663	97.3	22,335,420	72.4	7,301,134	32.7
財 産 貸 付 収 入	24,766,576	55.4	—	823,663	96.8	21,619,301	70.1	3,147,275	14.6
利子及び配当金	4,869,978	10.9	—	—	100.0	716,119	2.3	4,153,859	580.1
財 産 売 払 収 入	15,062,447	33.7	—	21,168,000	41.6	8,521,510	27.6	6,540,937	76.8
不動産売払収入	10,987,912	24.6	—	21,168,000	34.2	3,722,000	12.1	7,265,912	195.2
物品売払収入	20,900	0.0	—	—	100.0	55,000	0.2	△ 34,100	△ 62.0
電気売払収入	933,885	2.1	—	—	100.0	953,380	3.1	△ 19,495	△ 2.0
公用車売払収入	3,119,750	7.0	—	—	100.0	3,791,130	12.3	△ 671,380	△ 17.7
合 計	44,699,001	100.0	—	21,991,663	67.0	30,856,930	100.0	13,842,071	44.9

備考: 1 収入率＝決算額(収入済額)／調定額×100

2 調定額＝決算額+不納欠損額+収入未済額

同和対策事業により地域の住宅環境を整備するため、昭和 56 年度から小集落地区改良事業及び地方改善施設整備事業を実施し、宅地を分譲した。分譲済みにもかかわらず登記等の遅れにより本契約に移行できなかった宅地について、前年度に引き続き、対象者と契約事項に係る交渉を進めている。今後、仮契約から本契約へ移行する必要のある区画は、3 区画 3,896 万 8 千円となっている。

分譲宅地については、当年度末時点で 24 区画が契約済である。

また、事業残地については、令和 5 年度末時点で、41 区画となっている。

分譲宅地等の状況

○分譲済宅地等の状況

(単位 金額:千円)

平成27年3月31日時点				平成28年3月31日時点					
区画数	契約又は 仮契約金額	H25年度末以 前の入金済額	残額	本契約済区画				本契約を締結すべきもの	
				区画数	H27年度 入金済額	不納 欠損 額	滞納額	H28年度以降 入金予定額	区画数 残額
27 区画	272,877	188,990	83,887	23 区画	1,350	852	16,388	19,120	4 区画 46,177

平成29年3月31日時点					
本契約済区画				本契約を締結すべきもの	
区画数	H28年度 入金済額	滞納額	H29年度以降 入金予定額	区画数	残額
23 区画	1,870	17,326	16,312	4 区画	46,177

平成30年3月31日時点					
本契約済区画				本契約を締結すべきもの	
区画数	H29年度 入金済額	滞納額	H30年度以降 入金予定額	区画数	残額
24 区画	6,317	18,104	16,426	3 区画	38,968

平成31年3月31日時点					
本契約済区画				本契約を締結すべきもの	
区画数	H30年度 入金済額	滞納額	H31年度以降 入金予定額	区画数	残額
24 区画	1,780	20,774	11,976	3 区画	38,968

令和2年3月31日時点					
本契約済区画				本契約を締結すべきもの	
区画数	R1年度 入金済額	滞納額	R2年度以降 入金予定額	区画数	残額
24 区画	1,330	20,704	10,716	3 区画	38,968

令和3年3月31日時点					
本契約済区画				本契約を締結すべきもの	
区画数	R2年度 入金済額	滞納額	R3年度以降 入金予定額	区画数	残額
24 区画	1,310	23,269	6,841	3 区画	38,968

令和4年3月31日時点					
本契約済区画				本契約を締結すべきもの	
区画数	R3年度 入金済額	滞納額	R4年度以降 入金予定額	区画数	残額
24 区画	1,260	22,909	5,941	3 区画	38,968

令和5年3月31日時点					
本契約済区画				本契約を締結すべきもの	
区画数	R4年度 入金済額	滞納額	R5年度以降 入金予定額	区画数	残額
24 区画	2,010	21,799	5,041	3 区画	38,968

令和6年3月31日時点					
本契約済区画				本契約を締結すべきもの	
区画数	R5年度 入金済額	滞納額	R6年度以降 入金予定額	区画数	残額
24 区画	1,360	21,168	4,312	3 区画	38,968

(ツ) 寄附金

予算現額 4 億 3,300 万 1 千円に対し、決算額は 2 億 9,914 万 1 千円で、差引 1 億 3,385 万 9 千円下回っている（執行率 69.1%）。決算額の主な内容は、ふるさと応援寄附金の総務費寄附金等である。

令和 5 年度の決算額を前年度と比べると、536 万 9 千円（1.8%）増加している。

(テ) 繰入金

予算現額 14 億 2,184 万 6 千円に対し、決算額は 10 億 3,196 万 3 千円で、差引 3 億 8,988 万 2 千円下回っている（執行率 72.6%）。決算額の主な内訳は、財政調整基金、地域づくり推進基金、ふるさと応援基金等の基金からの繰入金などである。

令和 5 年度の決算額を前年度と比べると、2 億 3,590 万 3 千円（29.6%）増加している。これは主として、基金繰入金において、地域づくり推進基金繰入金、ふるさと応援基金繰入金が増加したことによる。

なお、繰入金の内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

繰入金収入の状況

（単位 金額：円、比率：%）

科 目	令和5年度		令和4年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成 比率			
基 金 繰 入 金	1,031,963,944	100.0	796,060,389	235,903,555	29.6
地 域 づ くり 推 進 基 金 繰 入 金	267,157,507	25.9	234,884,644	32,272,863	13.7
農 業 支 援 基 金 繰 入 金	780,000	0.1	632,000	148,000	23.4
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	350,000,000	33.9	330,000,000	20,000,000	6.1
ふ る さ と 応 援 基 金 繰 入 金	345,941,911	33.5	186,133,786	159,808,125	85.9
減 債 基 金 繰 入 金	1,787,000	0.2	1,114,000	673,000	60.4
福 祉 活 動 基 金 繰 入 金	0	0.0	0	0	0.0
森 林 環 境 整 備 促 進 基 金 繰 入 金	60,115,526	5.8	42,839,459	17,276,067	40.3
鳥 見 山 公 園 基 金 繰 入 金	0	0.0	456,500	△ 456,500	皆減
福 祉 活 動 基 金 繰 入 金	6,182,000	0.6	0	6,182,000	皆増
特 別 会 計 繰 入 金	0	0.0	0	0	0.0
合 計	1,031,963,944	100.0	796,060,389	235,903,555	29.6

(ト) 繰越金

予算現額 7 億 6,659 万 5 千円に対し、決算額は 7 億 7,492 万 9 千円となっている。

令和 5 年度の決算額を前年度と比べると、8,161 万 2 千円（11.8%）増加している。

(ナ) 諸収入

予算現額 2 億 9,448 万 3 千円に対し、決算額は 3 億 5,972 万 6 千円で、差引 6,524 万 4 千円上回っている（執行率 122.2%）。

令和 5 年度の決算額を前年度と比べると、1 億 2,865 万 6 千円（55.7%）増加している。

これは主として、雑入において子ども第三の居場所開設助成金（児童福祉費雑入）や鳥獣被害防止総合対策交付金（林業費雑入）を受け入れたことや、社会福祉費雑入が増加したことによる。

収入未済額は、50 万 9 千円で、内訳は貸付金元利収入 40 万 1 千円と総務管理費雑入 10 万 7 千円である。

なお、諸収入の内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

諸収入の状況

（単位 金額：円、比率：%）

科 目	令和5年度					令和4年度		対前年度 増減額	対前年 度増減 率
	決算額	構成 比率	不納欠 損額	収入未済額	収入率	決算額	構成 比率		
延滞金、加算金及び過料	2,395,195	0.7	—	—	100.0	3,224,196	1.4	△ 829,001	△ 25.7
市 預 金 利 子	23,288	0.0	—	—	100.0	28,108	0.0	△ 4,820	△ 17.1
貸 付 金 元 利 収 入	612,400	0.2	—	401,792	60.4	912,590	0.4	△ 300,190	△ 32.9
雑 入	356,695,680	99.2	—	107,254	100.0	226,904,793	98.2	129,790,887	57.2
合 計	359,726,563	100.0	0	509,046	99.9	231,069,687	100.0	128,656,876	55.7

備考：収入率＝決算額（収入済額）／調定額×100

(ニ) 市債

予算現額 33 億 2,940 万円に対し、決算額は 28 億 3,640 万円で、差引 4 億 9,300 万円下回っている（執行率 85.2%）。

決算額の主な内訳は、市道古市場守道線道路改良事業等に係る民生債、宇陀クリーンセンター設備更新事業（6 期）等に係る衛生債、ジビエ利活用プロジェクト等に係る農林水産業債、ナシガ谷前処理場機械装備更新事業に係る商工債、市道玉立 2 号線道路改良工事等に係る土木債、宇賀志防災拠点施設整備事業等に係る消防債、新学校給食センター建設事業等に係る教育債、臨時財政対策債などである。

令和 5 年度の決算額を前年度と比べると、9 億 350 万円（46.7%）増加している。

なお、市債の内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

市債収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和5年度		令和4年度 決算額	対前年度増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率			
総 務 債	263,100,000	9.3	197,200,000	65,900,000	33.4
民 生 債	17,500,000	0.6	156,500,000	△ 139,000,000	△ 88.8
衛 生 債	554,900,000	19.6	592,500,000	△ 37,600,000	△ 6.3
農 林 水 産 業 債	300,500,000	10.6	139,600,000	160,900,000	115.3
商 工 債	170,300,000	6.0	112,700,000	57,600,000	51.1
土 木 債	421,100,000	14.8	283,200,000	137,900,000	48.7
消 防 債	273,300,000	9.6	66,400,000	206,900,000	311.6
教 育 債	532,400,000	18.8	238,000,000	294,400,000	123.7
災 害 復 旧 債	252,100,000	8.9	29,800,000	222,300,000	746.0
臨時財政対策債	51,200,000	1.8	117,000,000	△ 65,800,000	△ 56.2
合 計	2,836,400,000	100.0	1,932,900,000	903,500,000	46.7

エ 収入未済額の状況

収入未済額の状況は、次のとおりである。

一般会計収入未済額一覧表

(単位 金額:円、比率:%)

款 項 目	調定額		決算額(収入済額)		不納欠損額		収入未済額		収入率	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	5年度	4年度
市 税										
市 民 税										
個 人	1,079,141,300	1,079,702,173	1,053,955,287	1,054,604,633	793,932	854,125	24,392,081	24,243,415	97.7	97.7
法 人	78,282,000	90,127,600	77,805,510	89,378,200	0	130,000	476,490	619,400	99.4	99.2
固 定 資 産 税										
固 定 資 産 税	1,182,745,297	1,203,960,483	1,131,150,541	1,149,677,828	3,095,260	4,782,058	48,499,496	49,500,597	95.6	95.5
軽 自 動 車 税										
種 別 割	113,905,910	114,783,578	107,571,904	108,656,591	587,520	945,977	5,746,486	5,181,010	94.4	94.7
分 担 金 及 び 負 担 金										
負 担 金										
民 生 費 負 担 金	37,341,195	36,466,235	37,285,695	36,452,235	—	—	55,500	14,000	99.9	100.0
教 育 費 負 担 金	86,550,138	56,366,056	85,118,935	55,001,103	—	—	1,431,203	1,364,953	98.3	97.6
使 用 料 及 び 手 数 料										
使 用 料										
土 木 使 用 料	98,711,050	92,638,067	91,244,400	84,758,817	—	—	7,466,650	7,879,250	92.4	91.5
財 産 収 入										
財 産 運 用 収 入										
財 産 貸 付 収 入	25,590,239	22,442,964	24,766,576	21,619,301	—	—	823,663	823,663	96.8	96.3
財 産 売 払 収 入										
不 動 産 売 払 収 入	32,155,912	25,521,000	10,987,912	3,722,000	—	—	21,168,000	21,799,000	34.2	14.6
諸 収 入										
貸 付 金 元 利 収 入										
貸 付 金 元 利 収 入	1,014,192	1,314,382	612,400	912,590	0	0	401,792	401,792	60.4	69.4
雑 入										
弁 償 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
雑 入	321,341,039	227,102,457	321,233,785	226,904,793	—	—	107,254	197,664	100.0	99.9
過 年 度 収 入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
一般会計合計	21,864,522,131	20,400,297,655	21,749,476,804	20,281,560,751	4,476,712	6,712,160	110,568,615	112,024,744	99.5	99.4

(2) 歳出

ア 決算状況

一般会計の決算状況をみると、次のとおりである。

一般会計歳出決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和5年度						令和4年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	予算現額	決算額 (支出済額)	構成 比率	執行率	翌年度 繰越額	不用額	決算額 (支出済額)	構成 比率		
議 会 費	151,729,000	147,444,606	0.7	97.2	0	4,284,394	141,864,275	0.7	5,580,331	3.9
総 務 費	3,580,961,000	3,127,863,323	14.8	87.3	150,677,000	302,420,677	2,896,080,108	14.8	231,783,215	8.0
民 生 費	6,322,901,000	5,856,660,970	27.8	92.6	187,926,000	278,314,030	5,664,221,132	29.0	192,439,838	3.4
衛 生 費	2,980,354,000	2,810,654,318	13.3	94.3	2,095,000	167,604,682	2,908,919,197	14.9	△ 98,264,879	△ 3.4
農林水産業費	1,223,399,000	1,091,988,079	5.2	89.3	86,002,000	45,408,921	760,397,384	3.9	331,590,695	43.6
商 工 費	720,877,000	686,593,502	3.3	95.2	0	34,283,498	829,456,186	4.3	△ 142,862,684	△ 17.2
土 木 費	1,345,830,000	1,250,079,832	5.9	92.9	33,000,000	62,750,168	961,663,586	4.9	288,416,246	30.0
消 防 費	1,415,701,000	1,374,653,395	6.5	97.1	14,175,000	26,872,605	1,167,716,157	6.0	206,937,238	17.7
教 育 費	2,145,823,000	1,963,472,497	9.3	91.5	135,192,000	47,158,503	1,640,420,272	8.4	323,052,225	19.7
災 害 復 旧 費	526,311,000	328,216,050	1.6	62.4	154,918,000	43,176,950	45,151,244	0.2	283,064,806	626.9
公 債 費	2,456,089,000	2,447,381,038	11.6	99.6	—	8,707,962	2,490,741,563	12.8	△ 43,360,525	△ 1.7
予 備 費	16,645,000	—	—	—	—	16,645,000	—	—	—	—
合 計	22,886,620,000	21,085,007,610	100.0	92.1	763,985,000	1,037,627,390	19,506,631,104	100.0	1,578,376,506	8.1

令和5年度の歳出は、予算現額228億8,662万円に対し、決算額は、210億8,500万7千円で、翌年度繰越額は、7億6,398万5千円で、不用額は10億3,762万7千円となっている。

決算額は、前年度歳出決算額に比べ15億7,837万6千円(8.1%)増加している。増減の主な要因を款別に整理すると、議会費は、昨年度に比べて増加しており、その主な要因は、備品購入費等が増加したことによる。

総務費は、前年度に比べて増加しており、その要因は、給料、需用費や、総合センター改修に係る工事請負費が増加したことによる。

民生費は、前年度に比べて増加しており、その要因は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金が皆増したことによる。

衛生費は、前年度に比べて減少しており、その要因は、ワクチン接種業務に係る委託料や負担金の減少による。

農林水産業費は、前年度に比べて増加しており、その要因は、獣肉利活用施設土地造成工事費やそれに係る備品購入費等がほぼ皆増したことによる。

商工費は、前年度に比べて減少しており、その要因は、プレミアム八っぴー商品券発行業務委託料の減少、地域活性化キャンペーン業務委託料等が皆減したことによる。

土木費は、前年度に比べて増加しており、その要因は、工事費や都市計画費における委託料が増加したことによる。

消防費は、前年度に比べて増加しており、その要因は、消防機庫建設工事

費が繰越も含めてほぼ皆増したことによる。

教育費は、前年度に比べて増加しており、その要因は、学校給食センター建替事業関連の工事費等が増加したことによる。

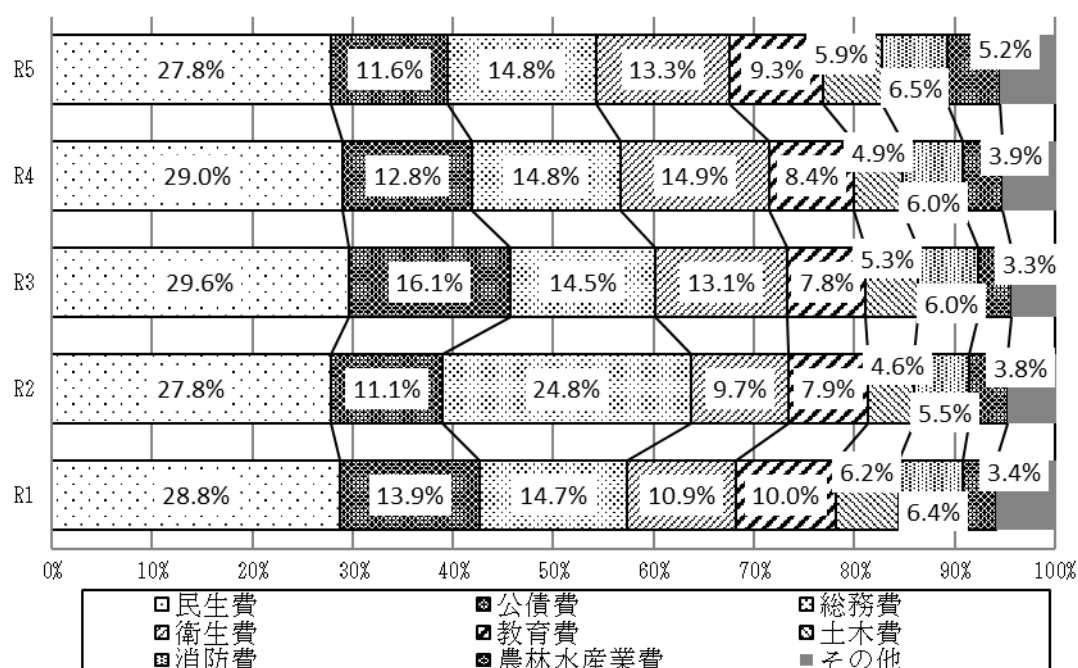
災害復旧費は、前年度に比べて増加しており、その要因は、繰越を含め令和4年度末から令和5年度における被害規模が令和4年度を上回ったことによる。

公債費は、前年度に比べて減少している。

また、7億6,398万5千円を翌年度へ繰越している。

なお、科目別決算に占める割合の推移は、次のとおりである。

目的別歳出(構成比)の推移



イ 節別歳出の状況

決算額を節別に前年度と比較すると、次のとおりである。

一般会計歳出決算額節別内訳

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和5年度			令和4年度		対本年度 増減額	対本年度 増減率
	予算現額	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
報酬	557,219,000	539,174,945	2.6	530,565,241	2.7	8,609,704	1.6
給料	1,436,639,000	1,430,203,981	6.8	1,400,064,540	7.2	30,139,441	2.2
職員手当等	959,352,000	920,760,947	4.4	873,758,138	4.5	47,002,809	5.4
共済費	565,005,000	546,539,100	2.6	542,946,598	2.8	3,592,502	0.7
災害補償費	5,881,000	5,749,800	0.0	5,969,133	0.0	△ 219,333	△ 3.7
報償費	47,850,000	41,656,057	0.2	46,233,145	0.2	△ 4,577,088	△ 9.9
旅費	33,903,000	25,368,186	0.1	20,482,348	0.1	4,885,838	23.9
交際費	1,578,000	687,101	0.0	609,807	0.0	77,294	12.7
需用費	787,458,000	713,240,581	3.4	723,139,647	3.7	△ 9,899,066	△ 1.4
役務費	153,949,000	130,805,906	0.6	136,242,816	0.7	△ 5,436,910	△ 4.0
委託料	2,566,333,000	2,230,108,251	10.6	1,975,058,453	10.1	255,049,798	12.9
使用料及び賃借料	322,260,000	308,650,624	1.5	267,056,000	1.4	41,594,624	15.6
工事請負費	2,928,576,000	2,432,109,574	11.5	1,324,711,215	6.8	1,107,398,359	83.6
原材料費	23,766,000	20,713,028	0.1	17,427,386	0.1	3,285,642	18.9
公有財産購入費	7,753,000	7,752,000	0.0	11,340,833	0.1	△ 3,588,833	△ 31.6
備品購入費	199,543,000	116,400,863	0.6	179,521,100	0.9	△ 63,120,237	△ 35.2
負担金、補助及び交付金	2,980,496,000	2,835,252,446	13.4	2,818,947,156	14.5	16,305,290	0.6
扶助費	3,089,785,000	2,869,048,051	13.6	2,686,952,937	13.8	182,095,114	6.8
貸付金	1,342,000	586,100	0.0	885,770	0.0	△ 299,670	△ 33.8
補償、補填及び賠償金	14,448,000	13,717,832	0.1	77,279,028	0.4	△ 63,561,196	△ 82.2
償還金、利子及び割引料	2,621,455,000	2,612,044,984	12.4	2,725,237,938	14.0	△ 113,192,954	△ 4.2
積立金	1,049,258,000	917,331,223	4.4	855,447,320	4.4	61,883,903	7.2
寄附金	19,200,000	9,543,269	0.0	—	—	—	皆増
公課費	1,946,000	1,783,600	0.0	1,632,600	0.0	151,000	9.2
繰出金	2,494,980,000	2,355,779,161	11.2	2,285,121,955	11.7	70,657,206	3.1
予備費	16,645,000	—	—	—	—	—	—
合 計	22,886,620,000	21,085,007,610	100.0	19,506,631,104	100.0	1,578,376,506	8.1

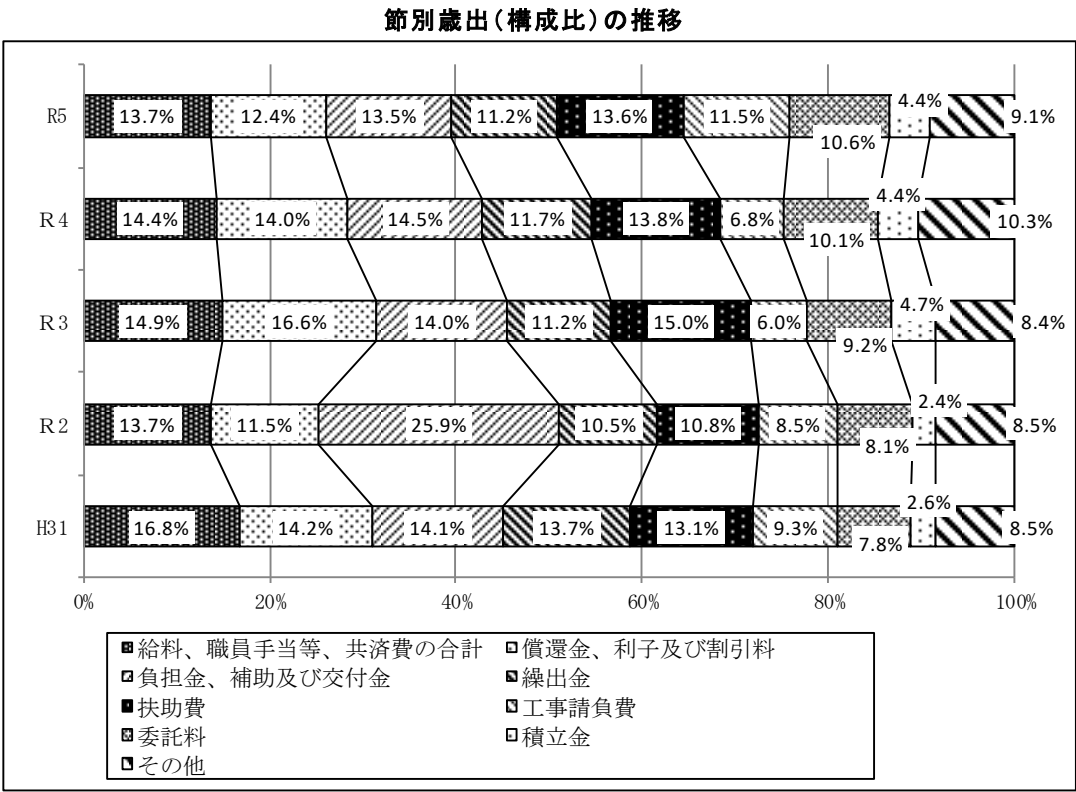
前年度と比べると、「旅費」や「工事請負費」の増加率が高い。

「旅費」については、都市計画費や、産業企画費の旅費の増加が大きい。「工事請負費」については、給食センター建設工事や、獣肉利活用施設建設工事、防災拠点施設工事、災害復旧工事の増加によるものである。

一方、「補償、補填及び賠償金」や「備品購入費」の減少が大きい。「補償、補填及び賠償金」については、「公有財産購入費」の減少等によるも

のである。「備品購入費」については、給食センター新設に係る予算が繰り越されたこと等による。

なお、節別決算の歳出に占める割合の推移は、次のとおりである。



ウ 目的別歳出

以下、歳出について、科目別に決算状況を述べる。

(ア) 議会費

議会費の対前年度比較は次のとおりである。

議会費歳出決算額比較

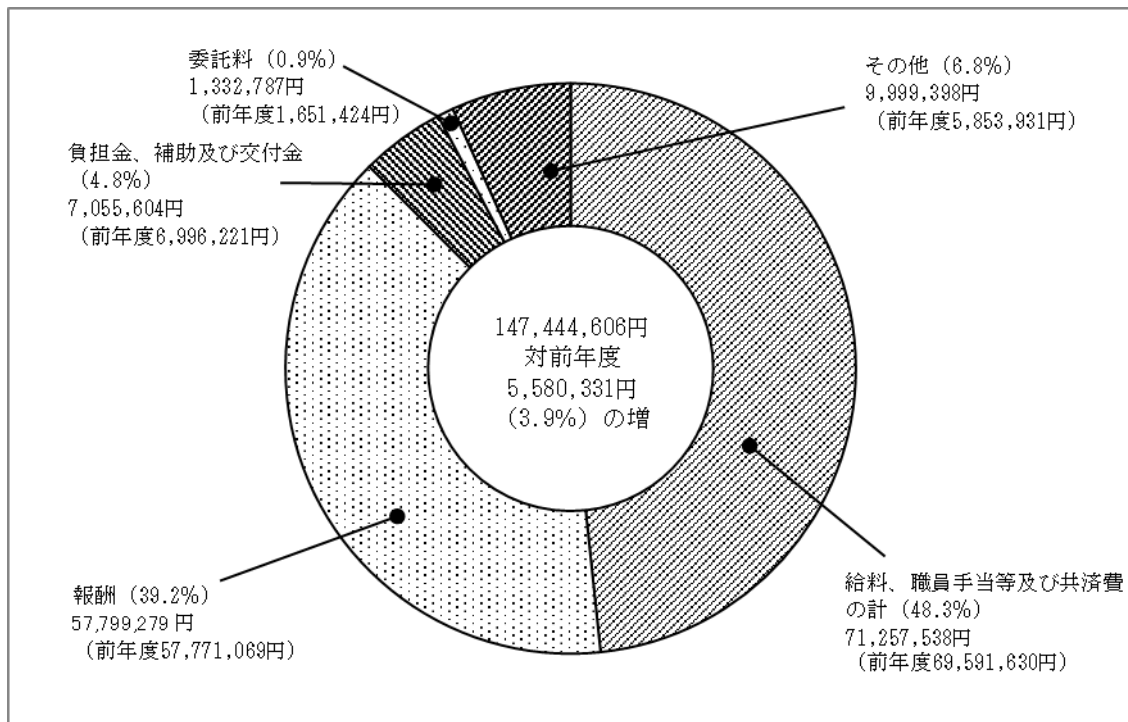
(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
議 会 費	147,444,606	100.0	141,864,275	100.0	5,580,331	3.9

予算現額 1 億 5,172 万 9 千円に対し、決算額は、1 億 4,744 万 4 千円となっている（執行率 97.2%）。

決算額を前年度と比べると、558 万円（3.9%）増加している。これは主として、職員手当や備品購入費等が増加したことによる。

なお、節別内訳は次のとおりで、「給料、職員手当等及び共済費の計」と「報酬」で 87.5%を占めている。



(イ) 総務費

総務費の内訳と対前年度比較は、次のとおりである。

総務費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
総 務 管 理 費	2,843,653,233	90.9	2,545,030,526	87.9	298,622,707	11.7
徴 税 費	172,991,245	5.5	218,882,442	7.6	△ 45,891,197	△ 21.0
戸籍住民基本台帳費	90,690,897	2.9	94,453,907	3.3	△ 3,763,010	△ 4.0
選 挙 費	15,848,028	0.5	34,890,351	1.2	△ 19,042,323	△ 54.6
統 計 調 査 費	2,756,044	0.1	1,077,882	0.0	1,678,162	155.7
監 査 委 員 費	1,923,876	0.1	1,745,000	0.1	178,876	10.3
合 計	3,127,863,323	100.0	2,896,080,108	100.0	231,783,215	8.0

予算現額 35 億 8,096 万 1 千円に対し、決算額は、31 億 2,786 万 3 千円（執行率 87.3%）で、前年度に比べて 2 億 3,178 万 3 千円（8.0%）増加している。

総務管理費の決算額は、28 億 4,365 万 3 千円で、前年度に比べて 2 億 9,862 万 2 千円増加している。これは主として、総合センター改修工事費、地域公共交通実証実験運行事業委託料の増加によるものである。

徴税費の決算額は、1 億 7,299 万 1 千円で、前年度に比べて 4,589 万 1 千円（21.0%）減少している。これは主として、給料や委託料の減少による。

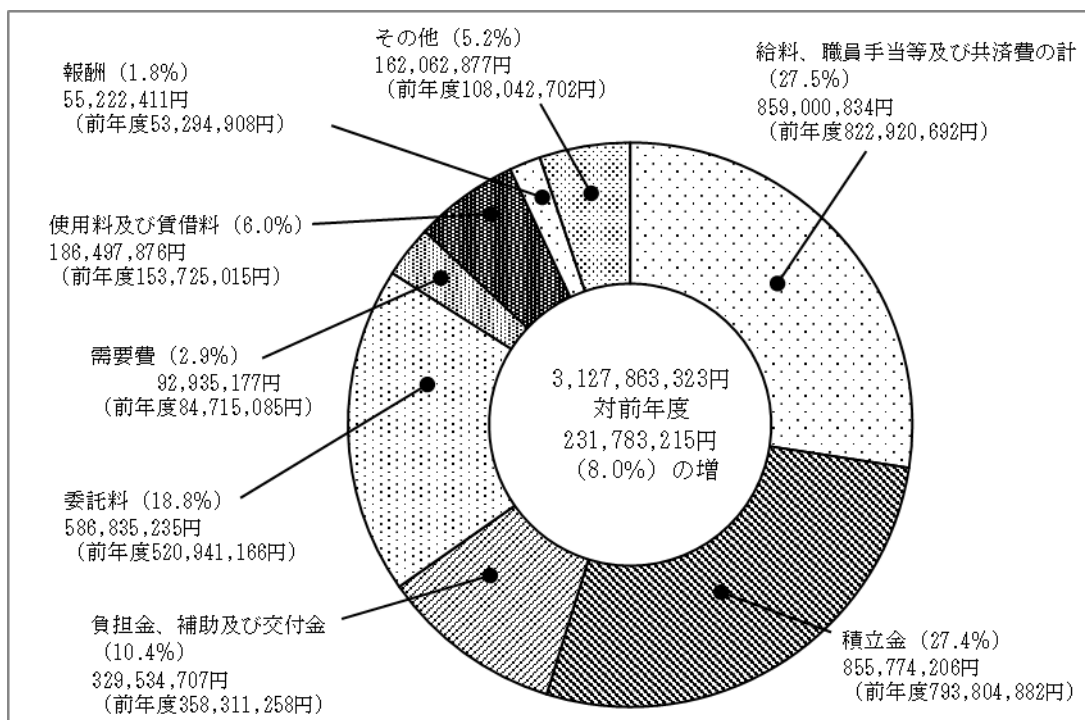
戸籍住民基本台帳費の決算額は、9,069 万円で、前年度に比べて 376 万 3 千円（4.0%）減少している。これは主として、住民基本台帳ネットワークシステム等にかかる電算委託料が繰り越されていること等による。

選挙費の決算額は、1,584 万 8 千円で、前年度に比べて 1,904 万 2 千円（54.6%）減少している。これは主として、参議院議員選挙費等が皆減したことによる。

統計調査費の決算額は、275 万 6 千円で、前年度に比べて 167 万 8 千円（155.7%）増加している。これは主として、住宅・土地統計調査指導員。調査員報酬の皆増である。

監査委員費の決算額は、192 万 3 千円で、前年度に比べて 17 万 8 千円（10.3%）増加している。これは主として、旅費と工事監査委託料の皆増である。

また、節別の内訳は次のとおりであり、「給料、職員手当等及び共済費の計」が 27.5%で最も高く、次いで「積立金」が 27.4%、となっている。



(ウ) 民生費

民生費の内訳と対前年度比較は、次のとおりである。

民生費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
社 会 福 祉 費	3,885,423,940	66.3	3,575,813,079	63.1	309,610,861	8.7
児 童 福 祉 費	1,317,193,308	22.5	1,356,371,705	23.9	△ 39,178,397	△ 2.9
生 活 保 護 費	653,483,722	11.2	731,736,348	12.9	△ 78,252,626	△ 10.7
災 害 救 助 費	560,000	0.0	300,000	0.0	260,000	87
合 計	5,856,660,970	100.0	5,664,221,132	100.0	192,439,838	3.4

予算現額 63 億 2,290 万 1 千円に対し、決算額は 58 億 5,666 万円（執行率 92.6%）で、前年度に比べて 1 億 9,243 万 9 千円（3.4%）増加している。

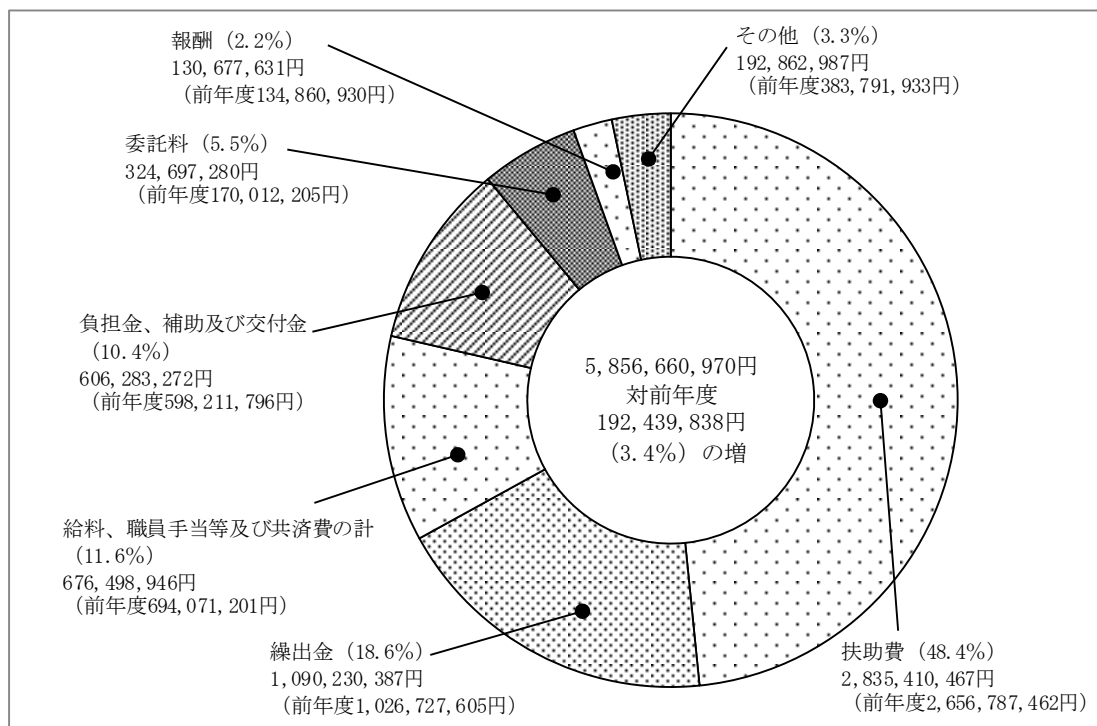
社会福祉費の決算額は、38 億 8,542 万 3 千円で、前年度に比べて 3 億 961 万円（8.7%）増加している。これは主として、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金が皆増したことが大きい。

児童福祉費の決算額は、13 億 1,719 万 3 千円で、前年度に比べて 3,917 万 8 千円（2.9%）減少している。これは主として、扶助費（児童手当）の減少である。

生活保護費の決算額は、6 億 5,348 万 3 千円で、前年度に比べて 7,825 万 2 千円（10.7%）減少している。これは主として、扶助費（生活扶助、医療扶助）の減少である。

災害救助費の決算額は、56 万円で、前年度に比べて 26 万円（87.0%）増加している。災害見舞金の増加であった。

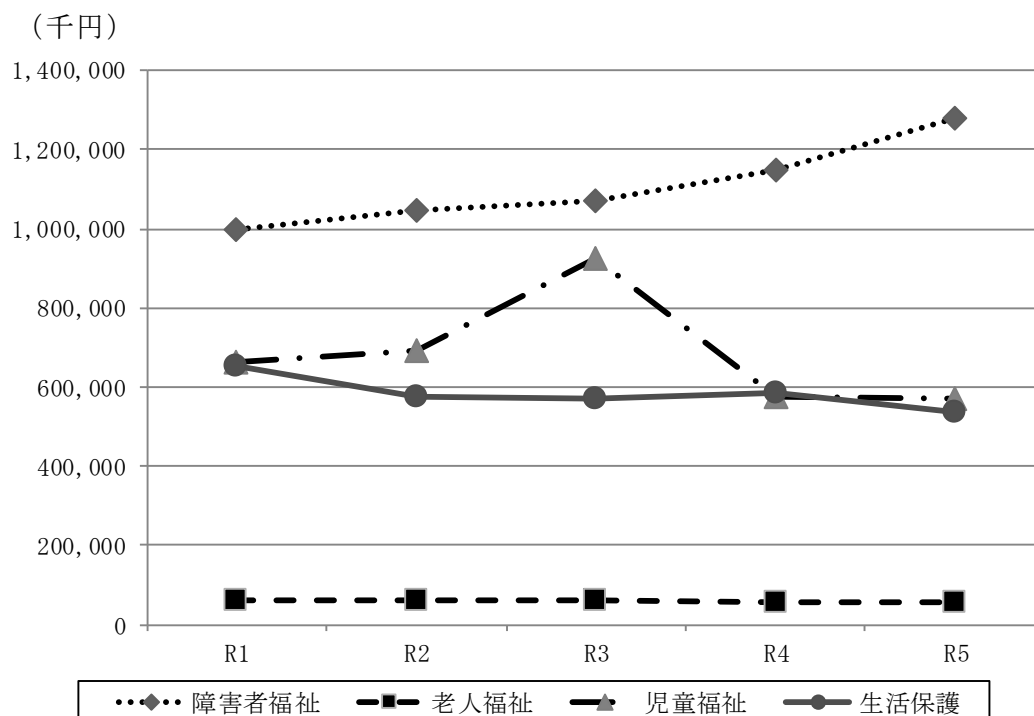
また、節別の内訳は次のとおりで、「扶助費」が 48.4%で最も高く、次いで特別会計への「繰出金」が 18.6%となっている。



繰出金の内訳

宇陀市後期高齢者医療事業特別会計	152,519,811 円	(前年度146,767,005円、対前年度3.9%増)
宇陀市介護老人保健施設事業特別会計	73,703,086 円	(前年度15,441,501円、対前年度377.3%増)
宇陀市国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)	248,540,047 円	(前年度256,428,926円、対前年度-3.1%減)
宇陀市国民健康保険事業特別会計 (診療施設勘定)	15,345,954 円	(前年度15,345,968円、対前年度0.0%減)
宇陀市介護保険事業特別会計	592,824,393 円	(前年度584,797,088円、対前年度1.4%減)
宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計	7,297,096 円	(前年度6,348,944円、対前年度14.9%減)

対象別扶助費の推移



(エ) 衛生費

衛生費の内訳と対前年度比較は、次のとおりである。

衛生費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

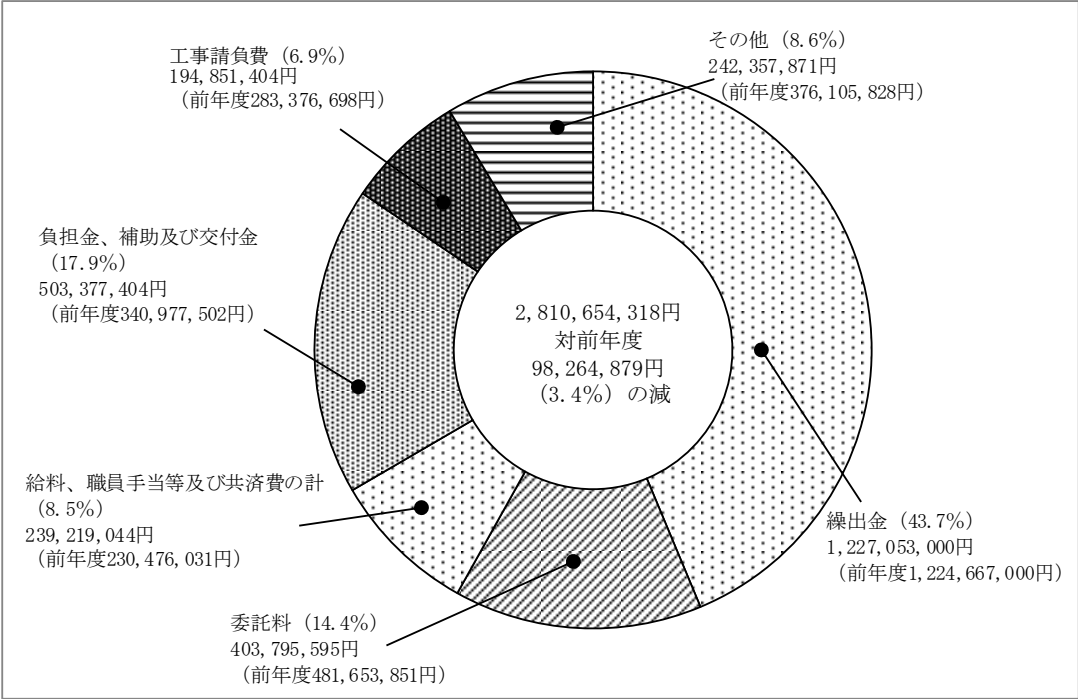
科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
保 健 衛 生 費	1,801,741,194	64.1	1,994,344,706	68.6	△ 192,603,512	△ 9.7
清 掃 費	1,008,913,124	35.9	914,574,491	31.4	94,338,633	10.3
合 計	2,810,654,318	100.0	2,908,919,197	100.0	△ 98,264,879	△ 3.4

予算現額 29 億 8,035 万 4 千円に対し、決算額は 28 億 1,065 万 4 千円（執行率 94.3%）で、前年度に比べて 9,826 万 4 千円（3.4%）減少している。

保健衛生費の決算額は、18 億 174 万 1 千円で、前年度に比べて 1 億 9,260 万 3 千円（9.7%）減少している。これは主として、ワクチン接種業務に係る委託料や負担金の減少による。

清掃費の決算額は、10 億 891 万 3 千円で、前年度に比べて 9,433 万 8 千円（10.3%）増加している。これは主として、宇陀衛生一部事務組合負担金が増加したことによる。

また、節別の内訳は次のとおりで、特別会計への「繰出金」が43.7%で最も高く、次いで「負担金、補助及び交付金」が17.9%となっている。



繰出金の内訳

宇陀市水道事業特別会計	322,800,000 円	(前年度265,331,000円、対前年度 21.7%増)
宇陀市下水道事業特別会計	370,000,000 円	(前年度337,111,000円、対前年度9.8%増)
宇陀市立病院事業特別会計	534,253,000 円	(前年度531,225,000 円、対前年度0.6%増)

(オ) 農林水産業費

農林水産業費の内訳と対前年度比較は、次のとおりである。

農林水産業費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

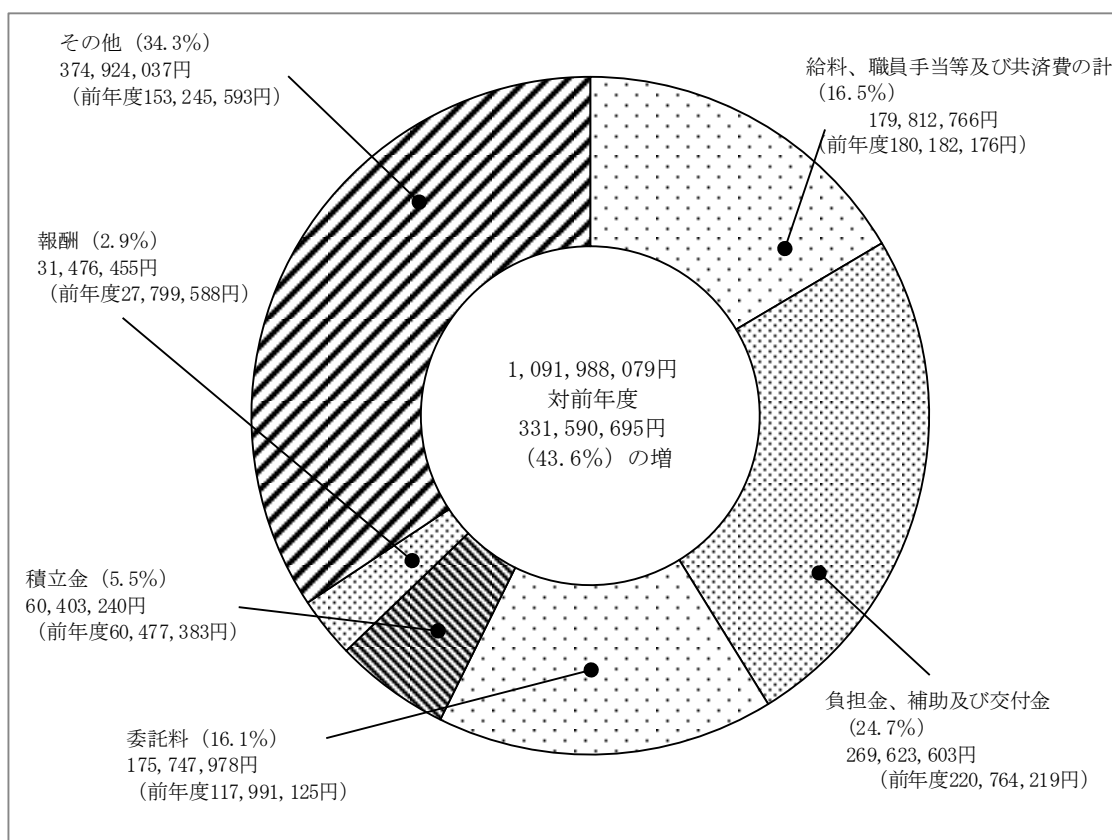
科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
農 業 費	539,814,366	49.4	416,498,592	54.8	123,315,774	29.6
林 業 費	552,173,713	50.6	343,898,792	45.2	208,274,921	60.6
合 計	1,091,988,079	100.0	760,397,384	100.0	331,590,695	43.6

予算現額 12 億 2,339 万 9 千円に対し、決算額は、10 億 9,198 万 8 千円 (執行率 89.3%) で、前年度に比べて 3 億 3,159 万円 (43.6%) 増加している。

農業費の決算額は、5億3,981万4千円で、前年度に比べて1億2,331万5千円（29.6%）増加している。これは主として、産業企画費において委託料と補助金が増加したことによる。

林業費の決算額は、5億5,217万3千円で、前年度に比べて2億827万4千円（60.6%）増加している。これは主として、前年度からの繰越事業である獣肉利活用施設建設費による。

また、節別の内訳は次のとおりで、工事請負費を含む「その他」が34.3%と最も高く、次いで、「負担金、補助及び交付金」が24.7%、「給料、職員手当等及び共済費の計」が16.5%となっている。



負担金、補助及び交付金の主な内訳（退職手当組合負担金を除く。）

○農業費			
中山間地域等直接支払交付金	35,768,006 円	（前年度 35,922,660円	対前年度0.43%減）
多面的機能支払交付金	22,458,066 円	（前年度 22,177,618円	対前年度1.27%増）
県営一般農道整備事業負担金	20,316,000 円	（前年度 27,013,725円	対前年度24.79%減）
○林業費			
美しい森林づくり基盤整備交付金	26,868,000 円	（前年度 27,200,000円	対前年度1.22%減）
県産材生産促進事業補助金	8,739,500 円	（前年度 6,615,000円	対前年度32.12%増）

(カ) 商工費

商工費の対前年度比較は、次のとおりである。

商工費歳出決算額比較

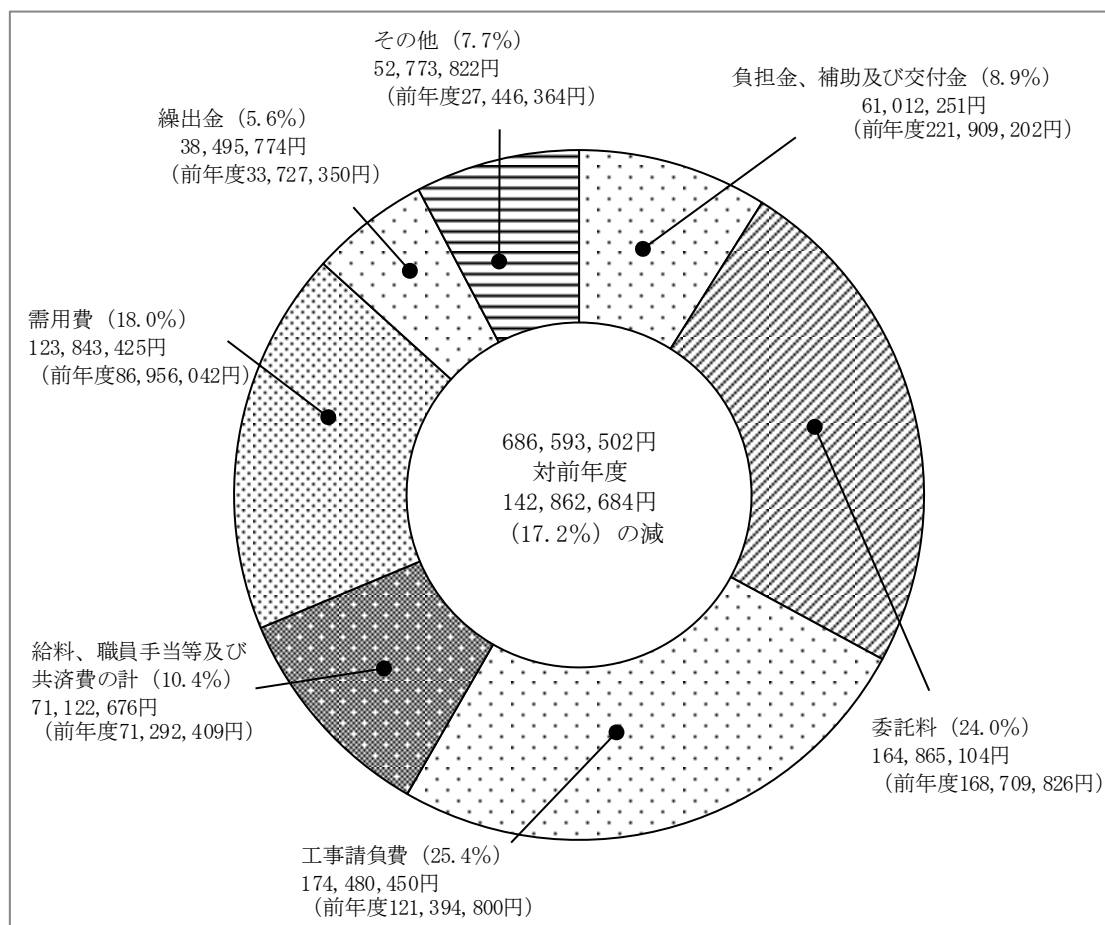
(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
商 工 費	686,593,502	100.0	829,456,186	100.0	△ 142,862,684	△ 17.2

予算現額 7 億 2,087 万 7 千円に対し、決算額は、6 億 8,659 万 3 千円（執行率 95.2%）で、前年度に比べて 1 億 4,286 万 2 千円（17.2%）減少している。

これは主として、プレミアムハッピー商品券発行業務委託料の減少、地域活性化キャンペーン業務委託料等が皆減したことによる。

また、節別の内訳は次のとおりで、「工事請負費」が 25.4%で最も高く、次いで「委託料」が 24.0%、「需用費」が 18.0%となっている。



(キ) 土木費

土木費の内訳と対前年度比較は、次のとおりである。

土木費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
土 木 管 理 費	52,489,989	4.2	50,703,657	5.3	1,786,332	3.5
道 路 橋 梁 費	559,692,217	44.8	453,200,361	47.1	106,491,856	23.5
河 川 費	59,722,407	4.8	33,770,833	3.5	25,951,574	76.8
都 市 計 画 費	461,701,333	36.9	324,778,720	33.8	136,922,613	42.2
住 宅 費	116,473,886	9.3	99,210,015	10.3	17,263,871	17.4
合 計	1,250,079,832	100.0	961,663,586	100.0	288,416,246	30.0

予算現額 13 億 4,583 万円に対し、決算額は 12 億 5,007 万 9 千円（執行率 92.9%）で、前年度に比べて 2 億 8,841 万 6 千円（30.0%）増加している。

土木管理費の決算額は、5,248 万 9 千円で、前年度に比べて 178 万 6 千円（3.5%）増加している。給料と職員手当等が微増している。

道路橋梁費の決算額は、5 億 5,969 万 2 千円で、前年度に比べて 1 億 649 万 1 千円（23.5%）増加している。これは主として、令和 4 年度の繰越事業である橋梁長寿命化修繕工事や、舗装維持等修繕工事費、道路改良工事費の増加によるものである。

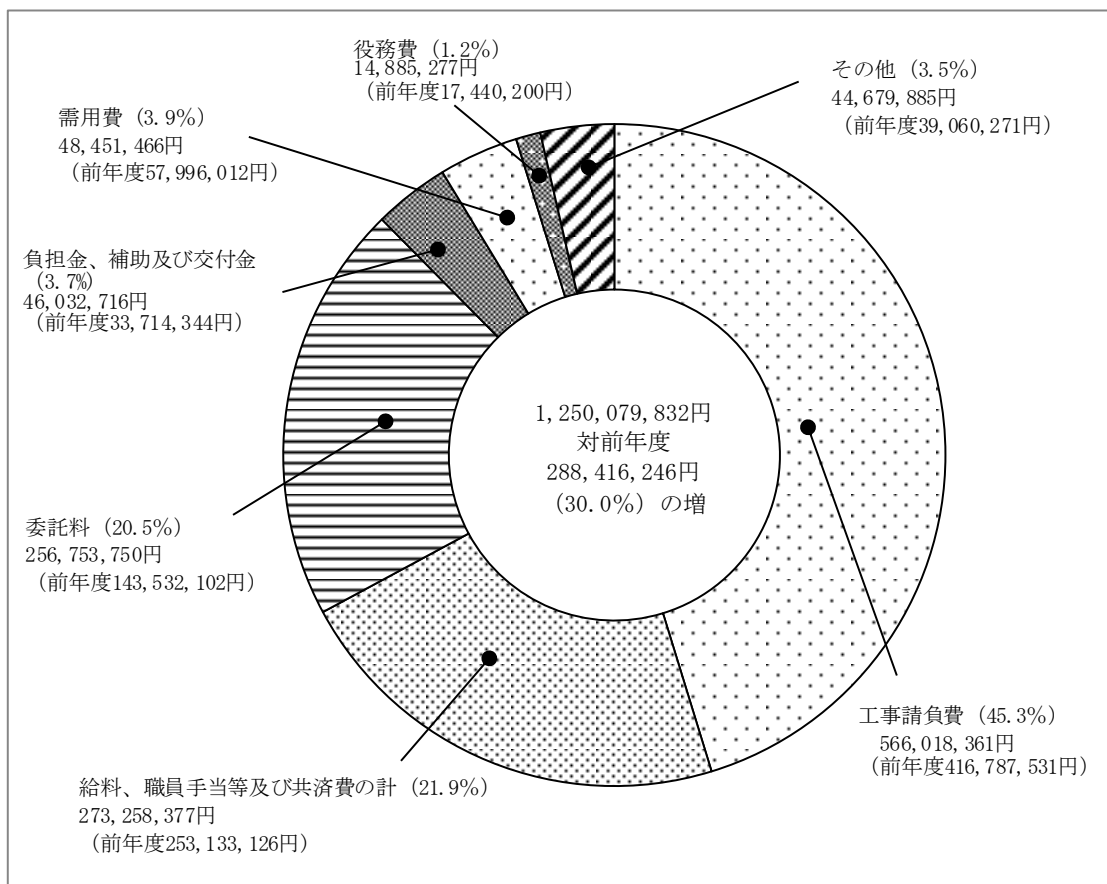
なお、市道整備事業 3,300 万円を翌年度に繰り越している。

河川費の決算額は、5,972 万 2 千円で、前年度に比べて 2,595 万 1 千円（76.8%）増加している。これは主として、工事請負費の河川改修工事費が増加したことによる。

都市計画費の決算額は、4 億 6,170 万 1 千円で、前年度に比べて 1 億 3,692 万 2 千円（42.2%）増加している。これは主に、委託料が著しく増加したことによる。

住宅費の決算額は、1 億 1,647 万 3 千円で、前年度に比べて 1,726 万 3 千円（17.4%）増加している。これは主として、市営住宅改修工事費が増加したことによる。

また、節別の内訳は次のとおりで、「工事請負費」が 45.3%で最も高く、次いで「給料、職員手当等及び共済費の計」が 21.9%、「委託料」が 20.5%となっている。



(ク) 消防費

消防費の対前年度比較は、次のとおりである。

消防費歳出決算額比較

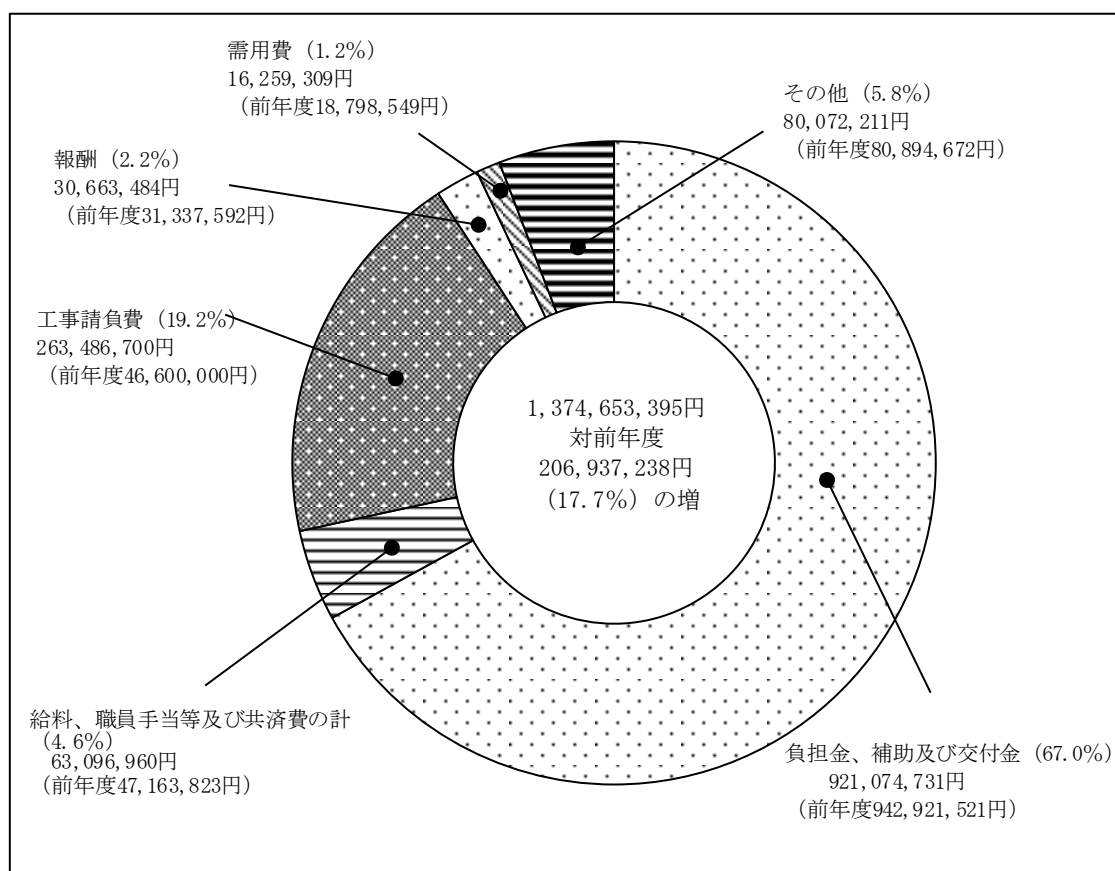
(単位 金額: 円、比率: %)

科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
消 防 費	1,374,653,395	100.0	1,167,716,157	100.0	206,937,238	17.7

予算現額 14 億 1,570 万 1 千円に対し、決算額は 13 億 7,465 万 3 千円（執行率 97.1%）で、前年度に比べて 2 億 693 万 7 千円（17.7%）増加している。

これは主に、消防機庫建設工事費が繰越も含めてほぼ皆増したことによる。

また、節別の内訳は次のとおりで、奈良県広域消防組合への分担金等の「負担金、補助及び交付金」が 67.0%で最も高く、次いで「工事請負費」が 19.2%、備品購入費等の「その他」が 5.8%となっている。



(ケ) 教育費

教育費の内訳と対前年度比較は次のとおりである。

教育費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
教 育 総 務 費	356,693,731	18.2	382,476,014	23.3	△ 25,782,283	△ 6.7
小 学 校 費	119,366,012	6.1	124,121,412	7.6	△ 4,755,400	△ 3.8
中 学 校 費	105,438,843	5.4	118,601,066	7.2	△ 13,162,223	△ 11.1
幼 稚 園 費	121,704,121	6.2	120,537,420	7.3	1,166,701	1.0
社 会 教 育 費	322,595,583	16.4	314,627,770	19.2	7,967,813	2.5
保 健 体 育 費	150,867,216	7.7	179,026,307	10.9	△ 28,159,091	△ 15.7
学 校 給 食 費	786,806,991	40.1	401,030,283	24.4	385,776,708	96.2
合 計	1,963,472,497	100.0	1,640,420,272	100.0	323,052,225	19.7

予算現額 21 億 4,582 万 3 千円に対し、決算額は 19 億 6,347 万 2 千円（執行率 91.5%）で、前年度に比べて 3 億 2,305 万 2 千円（19.7%）増加している。

教育総務費の決算額は、3 億 5,669 万 3 千円で、前年度に比べて 2,578 万 2 千円（6.7%）減少している。これは主として、校務支援システム導入費が皆減したことによる。

小学校費の決算額は 1 億 1,936 万 6 千円で、前年度に比べて 475 万 5 千円（3.8%）減少している。これは主として、備品購入費が減少したことによる。

中学校費の決算額は、1 億 543 万 8 千円で、前年度に比べて 1,316 万 2 千円（11.1%）減少している。これは主として、工事請負費が減少したことによる。

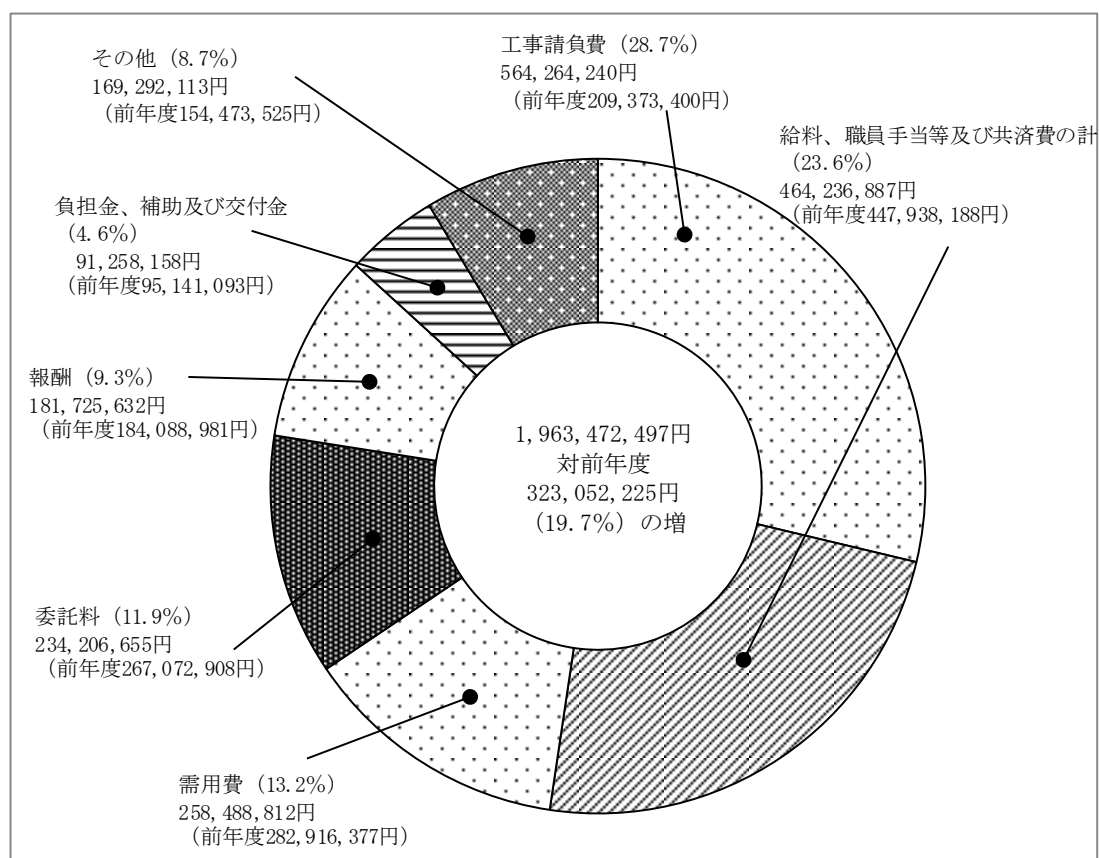
幼稚園費の決算額は、1 億 2,170 万 4 千円で、前年度に比べて 116 万 6 千円（1.0%）増加している。これは主として、人件費等が微増したことによる。

社会教育費の決算額は、3 億 2,259 万 5 千円で、前年度に比べて 796 万 7 千円（2.5%）増加している。これは主として、文化財保護費において、土地購入費が皆増していることによる。

保健体育費の決算額は、1 億 5,086 万 7 千円で、前年度に比べて 2,815 万 9 千円（15.7%）減少している。これは主として、工事請負費や修繕料の減少による。

学校給食費の決算額は、7 億 8,680 万 6 千円で、前年度に比べて 3 億 8,577 万 6 千円（96.2%）増加している。これは主として、新学校給食センター建設事業に係る工事請負費等である。

また、節別の内訳は次のとおりで、「工事請負費」が 28.7%で最も高く、次いで「給料、職員手当等及び共済費の計」23.6%、「需用費」13.2%となっている。



(コ) 災害復旧費

災害復旧費の内訳と対前年度比較は、次のとおりである。

災害復旧費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
農 林 業 施 設 災 害 復 旧 費	41,134,500	12.5	7,678,000	17.0	33,456,500	435.7
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	218,239,059	66.5	30,911,876	68.5	187,327,183	606.0
その他公共施設・公用施設復旧費	68,842,491	21.0	6,561,368	14.5	62,281,123	949.2
合 計	328,216,050	100.0	45,151,244	100.0	283,064,806	626.9

予算現額 5 億 2,631 万 1 千円に対し、決算額は 3 億 2,821 万 6 千円（執行率 62.4%）で、前年度に比べて 2 億 8,306 万 4 千円（626.9%）増加している。

農林業施設災害復旧費の決算額は 4,113 万 4 千円で、前年度に比べて 3,345 万 6 千円（435.7%）増加している。

公共土木施設災害復旧費の決算額は 2 億 1,823 万 9 千円で、前年度に比べて 1 億 8,732 万 7 千円（606.0%）増加している。

その他公共施設・公用施設災害復旧費の決算額は 6,884 万 2 千円で、前年度に比べて 6,228 万 1 千円（949.2%）増加している。

繰越を含め令和 4 年度末から令和 5 年度における被害規模が令和 4 年度を上回ったことにより、工事請負費や委託料が増加している。

なお、公共土木施設災害復旧費については、需用費 136 万円と委託料 920 万円、公共土木施設災害復旧工事請負費 9,229 万 4 千円を、その他公共施設・公用施設災害復旧費においては工事請負費 5,206 万 4 千円を翌年度に繰越している。

（サ） 公債費

公債費の内訳と対前年度比較は次のとおりである。

公債費歳出決算額比較

（単位 金額：円、比率：%）

科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
公 債 費	2,447,381,038	100.0	2,490,741,563	100.0	△ 43,360,525	△ 1.7
元 金	2,370,636,734	96.9	2,412,165,681	96.8	△ 41,528,947	△ 1.7
利 子	76,744,304	3.1	78,575,882	3.2	△ 1,831,578	△ 2.3

予算現額 24 億 5,608 万 9 千円に対し、決算額は 24 億 4,738 万 1 千円（執行率 99.6%）で、前年度に比べて 4,336 万円（1.7%）減少している。

また、令和 5 年度末時点の市債残高等は次のとおりで、償還額を上回る発行額により、市債残高は、234 億 273 万 4 千円で、前年度に比べて 4 億 6,576 万 4 千円（2.0%）増加している。

市債の状況(一般会計)

(単位:千円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度		令和5年度末 現在高
		発行額	償還額	
公 共 事 業 等 債	56,293	0	24,365	31,928
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	112,960	18,200	39,702	91,458
災 害 復 旧 事 業 債	841,744	153,300	122,136	872,908
(旧)緊急防災・減債事業債等債	52,679	0	52,679	0
教育・福祉施設等整備事業債	156,138	0	33,490	122,648
一 般 単 独 事 業 債	7,595,161	668,600	894,429	7,369,332
辺 地 対 策 事 業 債	235,727	73,100	24,683	284,144
過 疎 対 策 事 業 債	5,911,035	1,810,200	397,589	7,323,646
財 源 対 策 債	55,539	0	19,605	35,934
減 税 補 て ん 債	24,535	0	10,408	14,127
臨 時 財 政 対 策 債	6,546,237	51,200	680,289	5,917,148
減 収 補 て ん 債	38,841	0	4,385	34,456
県 貸 付 金	5,820	0	2,880	2,940
一 般 会 計 出 資 債	711,589	61,800	31,725	741,664
全 国 防 災 事 業 債	592,672	0	32,271	560,401
合 計	22,936,970	2,836,400	2,370,636	23,402,734

3 特別会計

(1) 概要

ア 決算収支状況

特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

特別会計全体の決算収支は、歳入 90 億 8,073 万 1 千円に対し、歳出 91 億 1,077 万 9 千円で、差引マイナス 3,004 万 7 千円で実質収支は、3,004 万 7 千円のマイナスである。

特別会計決算収支状況

(単位 金額:円)

会計別	歳入		歳出		歳入歳出差引額		実質収支	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
住宅新築資金等貸付事業特別会計	20,907,636	20,225,630	254,298,610	267,264,769	△ 233,390,974	△ 247,039,139	△ 233,390,974	△ 247,039,139
市営霊苑事業特別会計	9,692,273	11,374,015	9,219,598	10,980,754	472,675	393,261	472,675	393,261
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	4,008,750,111	4,223,216,083	4,002,939,551	4,201,163,834	5,810,560	22,052,249	5,810,560	22,052,249
国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)	66,998,870	72,067,508	64,854,754	75,233,370	2,144,116	△ 3,165,862	2,144,116	△ 3,165,862
介護保険事業特別会計	4,338,905,922	4,345,266,737	4,147,211,359	4,092,671,421	191,694,563	252,595,316	191,694,563	252,595,316
後期高齢者医療事業特別会計	635,477,142	603,371,071	632,256,017	602,129,471	3,221,125	1,241,600	3,221,125	1,241,600
合 計	9,080,731,954	9,275,521,044	9,110,779,889	9,249,443,619	△ 30,047,935	26,077,425	△ 30,047,935	26,077,425

備考: 1 実質収支は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。
2 歳入歳出差引額欄の()内数値は、翌年度へ繰り越すべき財源である。

イ 歳入

特別会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

令和5年度の歳入は、予算現額 99 億 6,499 万 7 千円に対し、決算額は、90 億 8,073 万 1 千円で、予算現額に対する執行率は 91.1%である。

調定額に対する収入率は 94.7%であるが、宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計では 5.2%と低くなっている。

また、不納欠損額は、宇陀市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)、宇陀市介護保険事業特別会計、宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計で、1,153 万 7 千円となっている。収入未済額は、宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計、宇陀市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)、宇陀市介護保険事業特別会計、宇陀市後期高齢者医療事業特別会計で、4 億 9,898 万 3 千円となっている。

特別会計歳入決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

会 計 別	予算現額	調定額	決算額 (収入済額)	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
住宅新築資金等貸付事業特別会計	254,335,000	399,863,606	20,907,636	8.2	5.2	5,769,096	373,186,874
市営霊苑事業特別会計	15,300,000	9,692,273	9,692,273	63.3	100.0	0	0
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	4,247,714,000	4,127,949,126	4,008,750,111	94.4	97.1	4,322,996	114,876,019
国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)	78,166,000	66,998,870	66,998,870	85.7	100.0	0	0
介護保険事業特別会計	4,729,595,000	4,347,078,512	4,338,905,922	91.7	99.8	1,445,000	6,727,590
後期高齢者医療事業特別会計	639,887,000	639,670,482	635,477,142	99.3	99.3	0	4,193,340
合 計	9,964,997,000	9,591,252,869	9,080,731,954	91.1	94.7	11,537,092	498,983,823

ウ 歳出

(ア) 決算状況

特別会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

令和5年度の歳出は、予算現額99億6,499万7千円に対し、決算額は91億1,077万9千円である。予算現額に対する執行率は、91.4%となっている。

特別会計歳出決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

会 計 別	予算現額	決算額 (支出済額)	執行率	翌年度 繰越額	繰越率	不用額	不用率
住宅新築資金等貸付事業特別会計	254,335,000	254,298,610	100.0	—	—	36,390	0.0
市営霊苑事業特別会計	15,300,000	9,219,598	60.3	—	—	6,080,402	39.7
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	4,247,714,000	4,002,939,551	94.2	—	—	244,774,449	5.8
国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)	78,166,000	64,854,754	83.0	—	—	13,311,246	17.0
介護保険事業特別会計	4,729,595,000	4,147,211,359	87.7	—	—	582,383,641	12.3
後期高齢者医療事業特別会計	639,887,000	632,256,017	98.8	—	—	7,630,983	1.2
合 計	9,964,997,000	9,110,779,889	91.4	—	—	854,217,111	8.6

(イ) 節別歳出の状況

特別会計の歳出決算額を節別に前年度と比較すると、次のとおりである。

減少の要因では、「負担金、補助及び交付金」が最も大きい。これは国民健康保険事業特別会計(事業勘定)における、一般被保険者医療給付費分の国民健康保険事業費納付金が減少していることによる。次いで、「積立金」となっている。

一方、増加の要因では、「償還金、利子及び割引料」が最も大きい。これは、介護保険事業特別会計の負担金償還金が増加していることに

よる。次いで、「委託料」となっている。

特別会計歳出決算額節別内訳

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和5年度			令和4年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	予算現額	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
報酬	28,302,000	23,383,563	0.3	25,249,564	0.3	△ 1,866,001	△ 7.4
給料	39,368,000	28,720,313	0.3	32,324,600	0.3	△ 3,604,287	△ 11.2
職員手当等	29,597,000	21,701,917	0.2	23,492,083	0.3	△ 1,790,166	△ 7.6
共済費	13,137,000	9,498,903	0.1	10,698,048	0.1	△ 1,199,145	△ 11.2
報償費	3,039,000	1,812,994	0.0	1,488,778	0.0	324,216	21.8
旅費	1,557,000	1,136,997	0.0	1,031,168	0.0	105,829	10.3
需用費	32,511,000	20,763,327	0.2	26,581,827	0.3	△ 5,818,500	△ 21.9
役務費	43,711,000	33,929,340	0.4	34,313,241	0.4	△ 383,901	△ 1.1
委託料	82,521,000	61,676,849	0.7	54,744,360	0.6	6,932,489	12.7
使用料及び賃借料	7,007,000	6,462,762	0.1	7,162,396	0.1	△ 699,634	△ 9.8
工事請負費	0	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
原材料費	0	0	0.0	46,530	0.0	△ 46,530	△ 100.0
備品購入費	300,000	210,540	0.0	1,351,780	0.0	△ 1,141,240	△ 84.4
負担金、補助及び交付金	9,129,082,000	8,392,999,389	92.1	8,529,699,275	92.2	△ 136,699,886	△ 1.6
扶助費	3,617,000	2,611,652	0.0	2,581,396	0.0	30,256	1.2
補償、補填及び賠償金	250,206,000	250,205,001	2.7	263,395,280	2.8	△ 13,190,279	△ 5.0
償還金、利子及び割引料	146,797,000	124,257,337	1.4	63,887,653	0.7	60,369,684	94.5
積立金	128,678,000	116,550,605	1.3	158,468,240	1.7	△ 41,917,635	△ 26.5
公課費	48,000	35,400	0.0	20,400	0.0	15,000	73.5
繰出金	14,823,000	14,823,000	0.2	12,907,000	0.1	1,916,000	14.8
予備費	10,696,000	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
合 計	9,964,997,000	9,110,779,889	100.0	9,249,443,619	100.0	△ 138,663,730	△ 1.5

エ 一般会計繰入金

一般会計負担分や公債費償還金、経常収支不足等への充当財源として、一般会計からの繰り入れが行われており、その状況は次のとおりである。

令和5年度の一般会計繰入金は、10億1,652万7千円で、前年度に比べて683万9千円(0.7%)増加している。

また、介護保険事業特別会計、国民健康保険事業特別会計(事業勘定)、後期高齢者医療事業特別会計における一般会計繰入金額は、9億9,388万4千円で、全体の97.8%を占めている。

特別会計に対する一般会計繰入金の状況

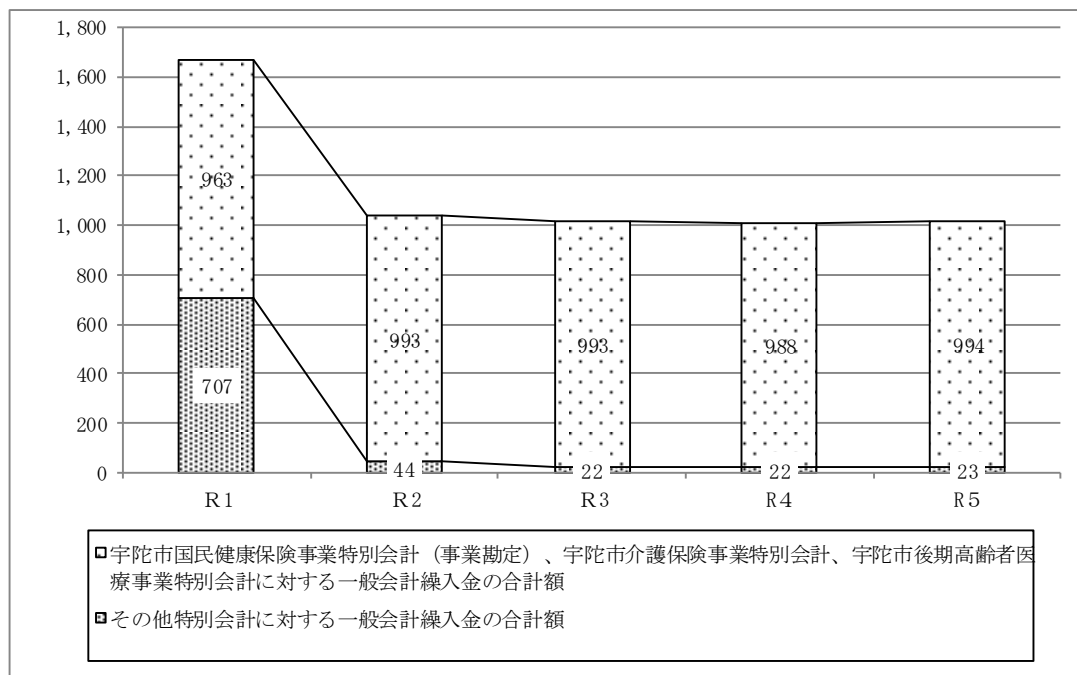
(単位 金額:円、比率:%)

会 計 別	令和5年度		令和4年度	
	繰入額	繰入金割合	繰入額	繰入金割合
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	7,297,096	34.9	6,348,944	26.0
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	248,540,047	6.2	256,428,926	6.3
国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)	15,345,954	22.9	15,345,968	21.7
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	592,824,393	13.7	584,797,088	13.6
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	152,519,811	24.0	146,767,005	26.9
合 計	1,016,527,301	—	1,009,687,931	—

備考：繰入金割合は、会計ごとの歳入に占める割合である。

一般会計繰入金の推移

(百万円)



(2) 特別会計別決算状況

以下、各特別会計別に決算状況を述べる。

ア 宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計

(ア) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

項 目		決算額			対前年度増減額	対前年度増減率
		令和5年度	構成比率	令和4年度		
歳入	県支出金	4,323,000	20.7	1,648,000	2,675,000	162.3
	繰入金	7,297,096	34.9	6,348,944	948,152	14.9
	諸収入	9,287,540	44.4	12,228,686	△ 2,941,146	△ 24.1
	計	20,907,636	100.0	20,225,630	682,006	3.4
歳出	民生費	5,851,000	2.3	5,798,000	53,000	0.9
	公債費	1,408,471	0.6	3,856,764	△ 2,448,293	△ 63.5
	前年度繰上充用金	247,039,139	97.1	257,610,005	△ 10,570,866	△ 4.1
	計	254,298,610	100.0	267,264,769	△ 12,966,159	△ 4.9
歳入歳出差引額		△ 233,390,974	—	△ 247,039,139	13,648,165	—

予算現額 2 億 5,433 万 5 千円に対し、決算額は、歳入 2,090 万 7 千円、歳出 2 億 5,429 万 8 千円である。差引不足額 2 億 4,703 万 9 千円は、令和 6 年度予算をもって繰上充用している。

前年度に比べて、歳入では 68 万 2 千円 (3.4%) 増加している。

また歳出では、前年度に比べて 1,296 万 6 千円 (4.9%) 減少している。これは、一般会計繰入金が増加し、前年度繰上充用金や市債償還金が減少したことによる。

(イ) 回収管理組合返戻金の状況

奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合からの回収管理組合返戻金の収入状況は、調定額 3 億 8,824 万 3 千円に対し、収入済額は 928 万 7 千円で、収入率は 2.4%となっている。前年度に比べて、収入済額は 294 万 1 千円 (24.1%) 減少している。収入率は、前年度に比べて 0.6%下がっている。

収入未済額は 3 億 7,318 万 6 千円となっており、前年度に比べて 1,368 万 1 千円 (3.5%) 減少している。

令和5年度において、576 万 9 千円の不納欠損処理を行っている。

回収管理組合返戻金の状況

(単位 金額:円、比率:%)

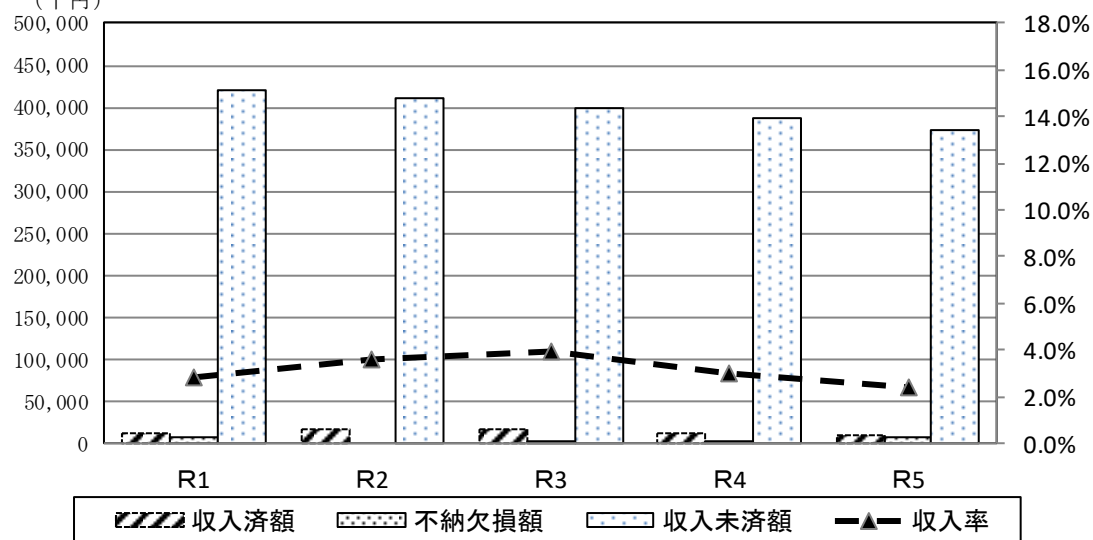
	令和5年度	令和4年度
調 定 額	388,243,510	401,295,982
決 算 額 (収 入 済 額)	9,287,540	12,228,686
収 入 率	2.4	3.0
不 納 欠 損 額	5,769,096	2,198,944
収 入 未 済 額	373,186,874	386,868,352

備考: 令和6年度以降の調定予定額(元利合計)は、373,186,874円である。

収入済額
不納欠損額
収入未済額
(千円)

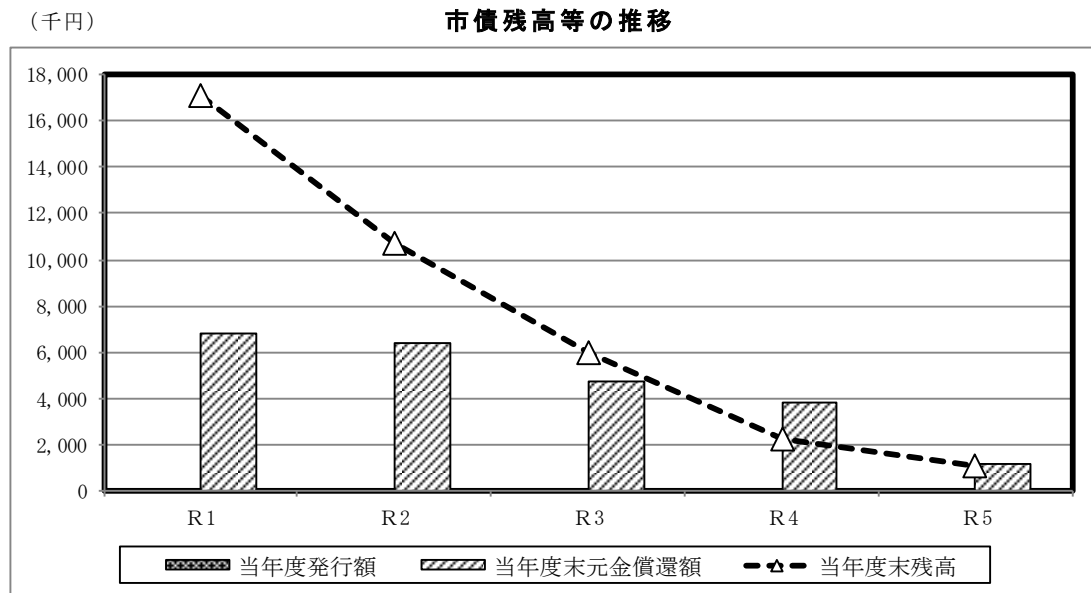
回収管理組合返戻金の推移

収入率



(ウ) 市債の状況

市債の状況は次のとおりで、令和5年度末残高は減少している。



イ 宇陀市営霊苑事業特別会計

(ア) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

宇陀市営霊苑事業特別会計決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

項 目		決算額			対前年度増減額	対前年度増減率
		令和5年度	構成比率	令和4年度		
歳入	使用料及び手数料	1,097,116	11.3	1,320,945	△ 223,829	△ 16.9
	使 用 料	9,360	0.1	884,160	△ 874,800	△ 98.9
	管 理 料	1,084,256	11.2	430,785	653,471	151.7
	手 数 料	3,500	0.0	6,000	△ 2,500	△ 41.7
	財 産 収 入	326	0.0	452	△ 126	△ 27.9
	繰 入 金	8,200,000	84.6	8,516,000	△ 316,000	△ 3.7
	繰 越 金	393,261	4.1	1,536,618	△ 1,143,357	△ 74.4
	雑 入	1,570	0.0	0	1,570	皆増
	計	9,692,273	100.0	11,374,015	△ 1,681,742	△ 14.8
歳出	霊 苑 事 業 費	7,891,998	85.6	10,023,014	△ 2,131,016	△ 21.3
	諸 支 出 金	1,327,600	14.4	957,740	369,860	38.6
	予 備 費	0	0.0	0	0	0.0
	計	9,219,598	100.0	10,980,754	△ 1,761,156	△ 16.0
歳入歳出差引額		472,675	—	393,261	79,414	—

予算現額 1,530 万円に対し、決算額は、歳入 969 万 2 千円、歳出 921 万 9 千円で、差引 47 万 2 千円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べて、歳入では 168 万 1 千円 (14.8%) 減少している。これは、前年度繰越金や霊苑基金繰入金の減少による。

また、歳出では、前年度に比べて 176 万 1 千円 (16.0%) 減少している。これは主に、人件費が減少したことによる。

(イ) 収入未済の状況

霊苑管理料収入の状況は、次のとおりである。

霊苑管理料収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

	令和5年度	令和4年度
決算額(収入済額)	1,084,256	430,785
うち、過年度分	1,084,256	414,652
不納欠損額	0	0
収入未済額	0	2,312,334

令和5年度に収入した霊苑管理料は、108 万 4 千円で、すべて過年度分である。

ウ 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

（ア）決算状況

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）決算状況

（単位 金額：円、比率：％）

項 目		決算額		対前年度増減額	対前年度増減率	
		令和5年度	構成比率			令和4年度
歳入	国 民 健 康 保 険 税	648,437,078	16.2	709,162,597	△ 60,725,519	△ 8.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	207,620	0.0	212,055	△ 4,435	△ 2.1
	国 庫 支 出 金	84,000	0.0	0	84,000	皆増
	国 庫 補 助 金	84,000	0.0	0	84,000	皆増
	県 支 出 金	3,030,341,034	75.6	3,161,708,275	△ 131,367,241	△ 4.2
	県 補 助 金	3,030,341,034	75.6	3,161,708,275	△ 131,367,241	△ 4.2
	連 合 会 支 出 金	1,721,157	0.0	861,750	859,407	99.7
	財 産 収 入	12,127	0.0	11,349	778	6.9
	繰 入 金	302,540,047	7.5	258,027,099	44,512,948	17.3
	他 会 計 繰 入 金	248,540,047	6.2	258,027,099	△ 9,487,052	△ 3.7
	基 金 繰 入 金	54,000,000	1.3	0	54,000,000	皆増
	繰 越 金	22,052,249	0.6	83,138,635	△ 61,086,386	△ 73.5
	諸 収 入	3,354,799	0.1	10,094,323	△ 6,739,524	△ 66.8
	延滞金、加算金及び過料	1,717,640	0.0	1,395,454	322,186	23.1
	雑 入	1,637,159	0.0	8,698,869	△ 7,061,710	△ 81.2
計	4,008,750,111	100.0	4,223,216,083	△ 214,465,972	△ 5.1	
歳出	総 務 費	18,740,805	0.5	17,790,803	950,002	5.3
	総 務 管 理 費	16,414,630	0.4	15,356,763	1,057,867	6.9
	徴 税 費	2,247,171	0.1	2,306,209	△ 59,038	△ 2.6
	運 営 協 議 会 費	79,004	0.0	127,831	△ 48,827	△ 38.2
	保 険 給 付 費	2,834,792,162	70.8	2,963,397,004	△ 128,604,842	△ 4.3
	療 養 諸 費	2,435,643,558	60.8	2,548,543,221	△ 112,899,663	△ 4.4
	高 額 療 養 費	390,517,164	9.8	404,491,339	△ 13,974,175	△ 3.5
	移 送 費	0	0.0	67,650	△ 67,650	皆減
	出 産 育 児 諸 費	6,861,440	0.2	7,983,990	△ 1,122,550	△ 14.1
	葬 祭 諸 費	1,770,000	0.0	1,740,000	30,000	1.7
	傷 病 手 当 金	0	—	570,804	△ 570,804	皆減
	国民健康保険事業費納付金	1,079,744,833	27.0	1,109,650,630	△ 29,905,797	△ 2.7
	医 療 給 付 費 分	753,390,892	18.8	809,301,979	△ 55,911,087	△ 6.9
	後期高齢者支援金等分	252,108,318	6.3	228,219,984	23,888,334	10.5
	介 護 納 付 金 分	74,245,623	1.9	72,128,667	2,116,956	2.9
	保 健 事 業 費	52,206,044	1.3	50,970,068	1,235,976	2.4
	保 健 事 業 費	29,855,900	0.7	26,874,993	2,980,907	11.1
	特定健康診査等事業費	22,350,144	0.6	24,095,075	△ 1,744,931	△ 7.2
	基 金 積 立 金	12,127	0.0	44,171,349	△ 44,159,222	△ 100.0
	公 債 費	0	—	0	—	—
	諸 支 出 金	17,443,580	0.4	15,183,980	2,259,600	14.9
	償還金及び還付加算金	2,620,580	0.1	2,276,980	343,600	15.1
	繰 出 金	14,823,000	0.4	12,907,000	1,916,000	14.8
	療養費等指定公費立替金	0	—	0	—	—
	予 備 費	0	—	0	—	—
	計	4,002,939,551	100.0	4,201,163,834	△ 198,224,283	△ 4.7
歳入歳出差引額		5,810,560	—	22,052,249	△ 16,241,689	—

予算現額 42 億 4,771 万 4 千円に対し、決算額は、歳入 40 億 875 万円、歳出 40 億 293 万 9 千円で、差引 581 万円を翌年度へ繰り越している。

前年度に比べて、歳入では 2 億 1,446 万 5 千円 (5.1%) 減少している。これは、主に繰越金や県からの給付金が減少したことによる。

また、歳出では 1 億 9,822 万 4 千円 (4.7%) 減少している。これは、主に一般被保険者の医療費負担金が減少したことによる。

(イ) 国民健康保険税の収入状況

国民健康保険税の収入状況は、調定額 7 億 6,660 万 2 千円に対し、収入済額 6 億 4,843 万 7 千円で、収入率は 84.6%となっている。前年度と比べると、収入率は 0.6%下がり、収入済額も 6,072 万 5 千円 (7.9%) 減少している。

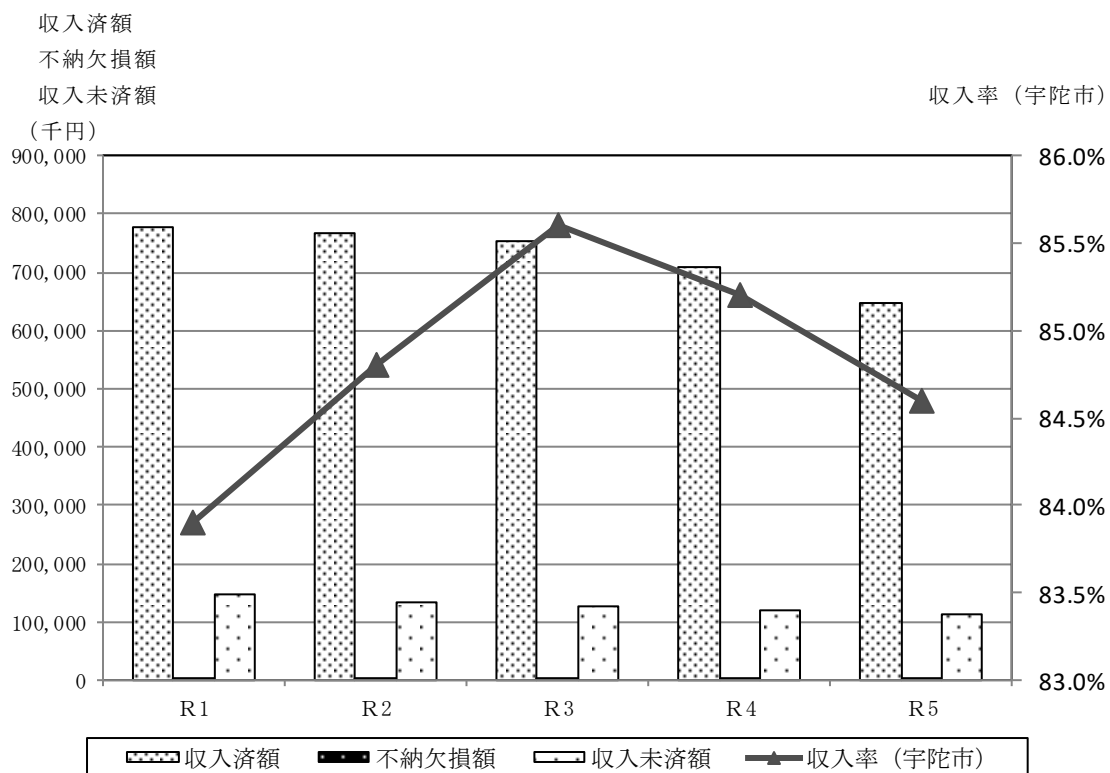
これは、加入者数の減少等により現年課税分が減少したことによる。

不納欠損額は 432 万 2 千円、収入未済額は 1 億 3,842 万 2 千円となっている。収入未済額は、前年度に比べて 452 万 2 千円 (3.6%) 減少している。

国民健康保険税の収入状況の推移

(単位 金額:円、比率:%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
調 定 額	928,290,292	906,801,542	881,584,284	832,266,898	766,602,101
現 年 課 税 分	780,576,700	763,696,300	750,629,779	707,109,600	648,713,800
滞 納 繰 越 分	147,713,592	143,105,242	130,954,505	125,157,298	117,888,301
決 算 額 (収 入 済 額)	778,432,509	769,074,300	754,330,187	709,162,597	648,437,078
現 年 課 税 分	750,574,824	739,017,158	726,974,586	685,424,408	627,464,818
滞 納 繰 越 分	27,857,685	30,057,142	27,355,601	23,738,189	20,972,260
収 入 率	83.9	84.8	85.6	85.2	84.6
現 年 課 税 分	96.2	96.8	96.8	96.9	96.7
滞 納 繰 越 分	18.9	21.0	20.9	19.0	17.8
不 納 欠 損 額	4,311,041	4,323,537	1,135,220	4,740,200	4,322,996
収 入 未 済 額	145,546,742	133,403,705	126,118,877	118,364,101	113,842,027



（ウ） 被保険者数の状況

令和5年度末現在における被保険者数は、次のとおりである。

被保険者数の状況

	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末
被 保 険 者 数 (世帯数)	8,147 人 (4,872 世帯)	8,136 人 (4,915 世帯)	7,882 人 (4,800 世帯)	7,413 人 (4,603 世帯)	7,016 人 (4,416 世帯)

エ 宇陀市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）

（ア）決算状況

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

宇陀市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）決算状況

（単位 金額：円、比率：%）

項 目		決算額		対前年度増減額	対前年度増減率	
		令和5年度	構成比率			令和4年度
歳入	診 療 収 入	31,788,302	47.4	36,022,125	△ 4,233,823	△ 11.8
	外 来 収 入	31,777,562	47.4	35,987,335	△ 4,209,773	△ 11.7
	そ の 他 診 療 収 入	10,740	0.0	34,790	△ 24,050	△ 69.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	236,830	0.4	236,200	630	0.3
	県 支 出 金	0	0.0	0	0	—
	繰 入 金	30,168,954	45.0	28,252,968	1,915,986	6.8
	事 業 勘 定 繰 入 金	14,823,000	22.1	12,907,000	1,916,000	14.8
	一 般 会 計 繰 入 金	15,345,954	22.9	15,345,968	△ 14	0.0
	諸 収 入	4,804,784	7.2	7,556,215	△ 2,751,431	△ 36.4
	繰 越 金	0	0.0	0	0	—
	計	66,998,870	100.0	72,067,508	△ 5,068,638	△ 7.0
歳出	総 務 費	44,518,095	68.6	47,983,256	△ 3,465,161	△ 7.2
	施 設 管 理 費	44,518,095	68.6	44,983,256	△ 465,161	△ 1.0
	研 究 研 修 費	0	0.0	3,000,000	△ 3,000,000	△ 1.0
	医 療 費	16,024,843	24.7	20,318,871	△ 4,294,028	△ 21.1
	公 債 費	1,145,954	1.8	1,145,968	△ 14	0.0
	予 備 費	0	0.0	0	0	—
	前 年 度 繰 上 充 用 金	3,165,862	4.9	5,785,275	△ 2,619,413	△ 45.3
	計	64,854,754	100.0	75,233,370	△ 10,378,616	△ 13.8
歳入歳出差引額		2,144,116	—	△ 3,165,862	5,309,978	—

予算現額 7,816 万 6 千円に対し、決算額は、歳入 6,699 万 8 千円、歳出 6,485 万 4 千円である。差引 214 万 4 千円の黒字となっている。

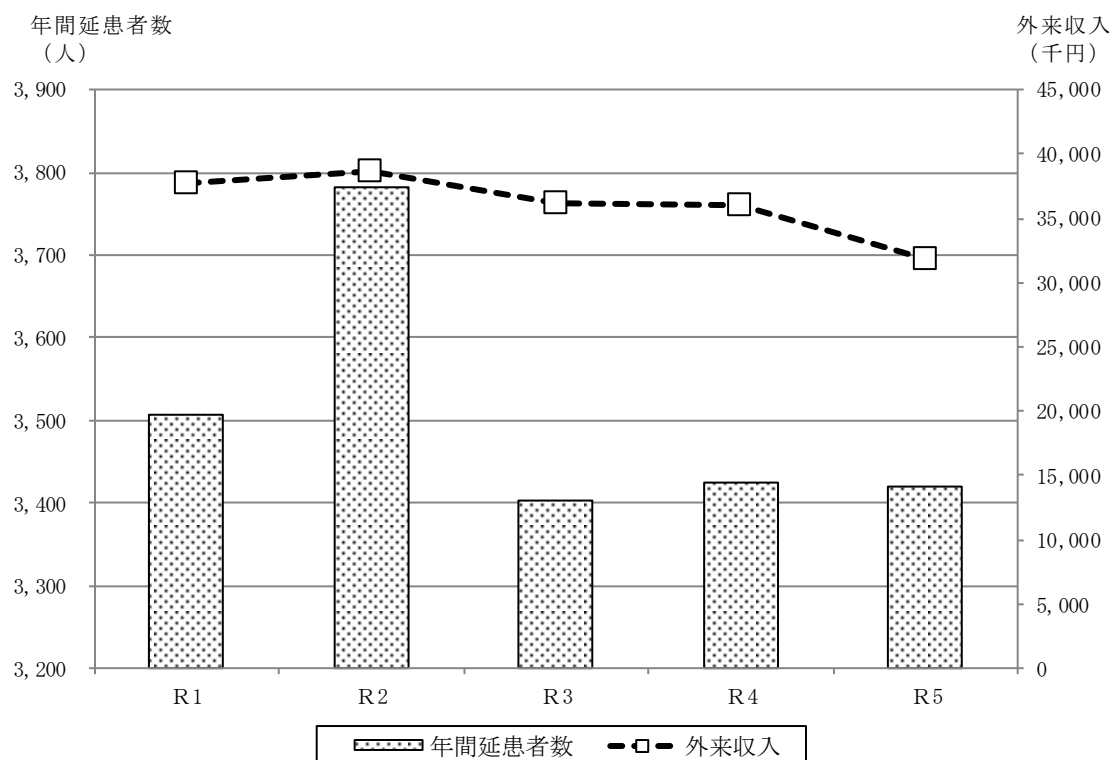
前年度に比べて、歳入では 506 万 8 千円（7.0%）減少している。これは、主に外来収入、諸収入が減少したことによる。

歳出では、前年度に比べて 1,037 万 8 千円（13.8%）減少している。これは、前年度繰上充用金や医療費における医薬材料費等が減少したことによる。

前述した前年度繰上充用金は、316 万 5 千円を繰り入れている。

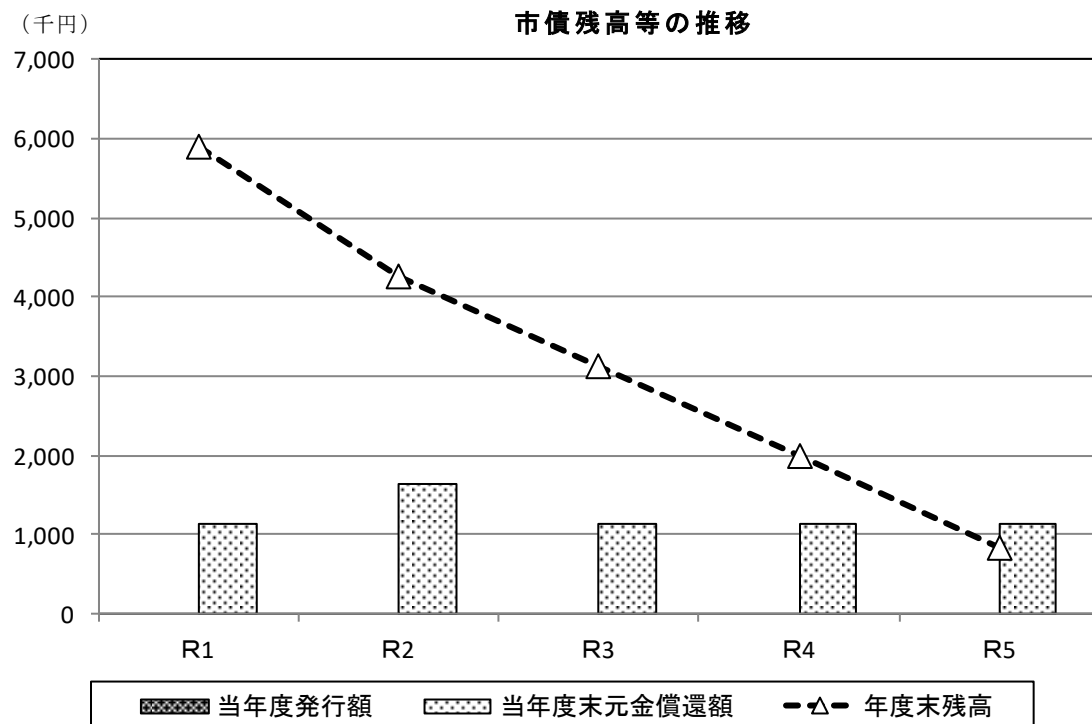
（イ）年間延患者数の推移

東里診療所及び田口診療所における外来患者数は、令和 4 年度に比べ 6 人の減少となった。年間延患者数などの推移は、次のとおりである。



(ウ) 市債の状況

市債の状況は次のとおりで、令和5年度の市債は発行しなかったため、令和5年度末残高は前年度に比べて減少している。



オ 宇陀市介護保険事業特別会計

(ア) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

宇陀市介護保険事業特別会計決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

項 目		決算額			対前年度増減額	対前年度増減率
		令和5年度	構成比率	令和4年度		
歳入	保 険 料	898,678,160	20.7	901,475,820	△ 2,797,660	△ 0.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	46,240	0.0	42,160	4,080	9.7
	国 庫 支 出 金	980,367,985	22.6	1,019,633,163	△ 39,265,178	△ 3.9
	国 庫 負 担 金	684,952,830	15.8	716,030,008	△ 31,077,178	△ 4.3
	国 庫 補 助 金	295,415,155	6.8	303,603,155	△ 8,188,000	△ 2.7
	支 払 基 金 交 付 金	1,031,037,898	23.8	1,040,094,222	△ 9,056,324	△ 0.9
	県 支 出 金	582,701,340	13.4	615,264,702	△ 32,563,362	△ 5.3
	県 負 担 金	545,879,488	12.6	579,062,000	△ 33,182,512	△ 5.7
	県 補 助 金	36,821,852	0.8	36,202,702	619,150	1.7
	財政安定化基金支出金	0	0.0	0	0	—
	財 産 収 入	212,090	0.0	178,384	33,706	18.9
	寄 附 金	0	0.0	0	0	—
	繰 入 金	592,824,393	13.7	584,797,088	8,027,305	1.4
	一 般 会 計 繰 入 金	592,824,393	13.7	584,797,088	8,027,305	1.4
	基 金 繰 入 金	0	0.0	0	0	—
	繰 越 金	252,595,316	5.8	178,161,704	74,433,612	41.8
	諸 収 入	442,500	0.0	5,619,494	△ 5,176,994	△ 92.1
	延滞金、加算金及び過料	0	0.0	0	0	—
	雑 入	442,500	0.0	5,619,494	△ 5,176,994	△ 92.1
	計	4,338,905,922	100.0	4,345,266,737	△ 6,360,815	△ 0.1
歳出	総 務 費	38,607,363	0.9	32,810,364	5,796,999	17.7
	総 務 管 理 費	8,925,433	0.2	2,663,311	6,262,122	235.1
	徴 収 費	2,234,601	0.1	2,563,697	△ 329,096	△ 12.8
	介 護 認 定 審 査 会 費	27,447,329	0.7	27,583,356	△ 136,027	△ 0.5
	保 険 給 付 費	3,701,326,464	89.2	3,703,183,021	△ 1,856,557	△ 0.1
	介 護 サービス等諸費	3,358,193,773	81.0	3,345,878,753	12,315,020	0.4
	介 護 予 防 サービス等費	83,320,158	2.0	90,183,706	△ 6,863,548	△ 7.6
	高 額 介 護 サービス等費	97,944,036	2.4	97,764,652	179,384	0.2
	高 額 医 療 合 算 介 護 サービス等費	11,426,171	0.3	13,145,189	△ 1,719,018	△ 13.1
	特定入所者介護サービス等費	146,921,235	3.5	154,142,112	△ 7,220,877	△ 4.7
	そ の 他 諸 費	3,521,091	0.1	2,068,609	1,452,482	70.2
	財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0	—
	地 域 支 援 事 業 費	173,789,628	4.2	187,396,456	△ 13,606,828	△ 7.3
	包括的支援事業・任意事業費	65,878,022	1.6	71,012,085	△ 5,134,063	△ 7.2
	介護予防・生活支援サービス事業費	102,585,687	2.5	108,547,560	△ 5,961,873	△ 5.5
	一 般 介 護 予 防 事 業 費	5,325,919	0.1	7,836,811	△ 2,510,892	△ 32.0
	基 金 積 立 金	116,538,152	2.8	114,296,439	2,241,713	2.0
	公 債 費	0	0.0	0	0	—
	諸 支 出 金	116,949,752	2.8	54,985,141	61,964,611	112.7
	予 備 費	0	0.0	0	0	—
計	4,147,211,359	100.0	4,092,671,421	54,539,938	1.3	
歳入歳出差引額		191,694,563	—	252,595,316	△ 60,900,753	—

予算現額 47 億 2,959 万 5 千円に対し、決算額は、歳入 43 億 3,890 万 5 千円、歳出 41 億 4,721 万 1 千円で、差引 1 億 9,169 万 4 千円を翌年度へ繰り越している。

前年度に比べて、歳入では 636 万円（0.1%）減少している。これは、諸収入等が減少したことによる。

また、歳出では、前年度に比べて 5,453 万 9 千円（1.3%）増加している。これは、負担金の償還金の額が増加したことが大きい。

（イ） 介護保険料の収入状況

65 歳以上の第 1 号被保険者分介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

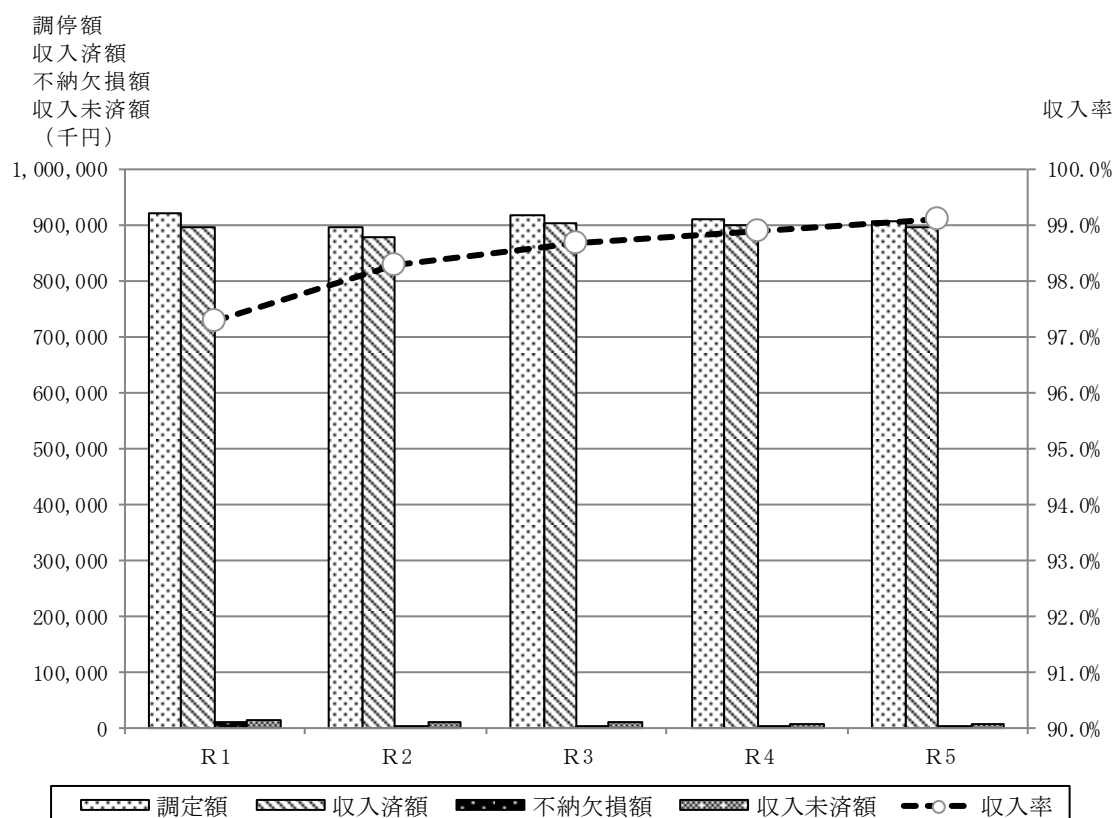
介護保険料（第1号被保険者）の収入状況の推移

（単位 金額：円、比率：%）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
調 定 額	922,477,250	895,438,870	917,291,850	911,121,270	906,850,750
現 年 課 税 分	898,481,200	879,643,700	905,676,200	902,010,100	899,795,400
滞 納 繰 越 分	23,996,050	15,795,170	11,615,650	9,111,170	7,055,350
決 算 額（収入済額）	897,363,130	880,041,740	904,968,090	901,475,820	898,678,160
現 年 課 税 分	893,683,560	876,267,720	902,780,780	899,753,180	897,214,700
滞 納 繰 越 分	3,679,570	3,774,020	2,187,310	1,722,640	1,463,460
収 入 率	97.3	98.3	98.7	98.9	99.1
現 年 課 税 分	99.5	99.6	99.7	99.7	99.7
滞 納 繰 越 分	15.3	23.9	18.8	18.9	20.7
不 納 欠 損 額	9,318,950	3,781,480	3,212,590	2,590,100	1,445,000
収 入 未 済 額	15,795,170	11,615,650	9,111,170	7,055,350	6,727,590

第 1 号被保険者介護保険料の収入状況は、調定額 9 億 685 万円に対し、収入済額 8 億 9,867 万 8 千円で、収入率は 99.1%となっている。前年度に比べると、収入済額は、279 万 7 千円（0.3%）減少している。

不納欠損額は 144 万 5 千円、収入未済額は 672 万 7 千円となっている。また、収入未済額は、前年度に比べて 32 万 7 千円（3.6%）減少している。



(ウ) 被保険者数等の状況

令和5年度末現在における被保険者数は、次のとおりである。

被保険者数・要介護等認定者数の状況

	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末
第1号被保険者数	12,075 人	12,114 人	12,101 人	11,999 人	11,924 人
要介護等認定者数	2,463 人	2,446 人	2,448 人	2,385 人	2,325 人

カ 宇陀市後期高齢者医療事業特別会計

(ア) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

宇陀市後期高齢者医療事業特別会計決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

項 目		決算額		対前年度増減額	対前年度増減率
		令和5年度	構成比率		
歳入	後期高齢者医療保険料	468,348,040	73.7	436,826,422	31,521,618 7.2
	使用料及び手数料	39,120	0.0	47,440	△ 8,320 △ 17.5
	国庫支出金	0	0.0	0	0 —
	繰入金	152,519,811	24.0	146,767,005	5,752,806 3.9
	繰越金	1,241,600	0.2	292,820	948,780 324.0
	諸収入	13,328,571	2.1	19,437,384	△ 6,108,813 △ 31.4
	延滞金、加算金及び過料	0	0.0	26,700	△ 26,700 皆減
	雑入	13,328,571	2.1	19,410,684	△ 6,082,113 △ 31.3
	償還金及び還付加算金	0	—	0	— —
	計	635,477,142	100.0	603,371,071	32,106,071 5.3
歳出	総務費	4,014,432	0.6	6,063,348	△ 2,048,916 △ 33.8
	総務管理費	2,830,070	0.4	4,936,637	△ 2,106,567 △ 42.7
	徴収費	1,184,362	0.2	1,126,711	57,651 5.1
	後期高齢者医療広域連合納付金	613,728,800	97.1	582,361,365	31,367,435 5.4
	保健事業費	13,707,805	2.2	13,039,698	668,107 5.1
	公債費	0	—	0	— —
	諸支出金	804,980	0.1	665,060	139,920 21.0
	予備費	0	—	0	— —
	計	632,256,017	100.0	602,129,471	30,126,546 5.0
歳入歳出差引額		3,221,125	—	1,241,600	1,979,525 —

予算現額 6 億 3,988 万 7 千円に対し、決算額は、歳入 6 億 3,547 万 7 千円、歳出 6 億 3,225 万 6 千円で、差引 322 万 1 千円を翌年度へ繰り越している。

前年度に比べて、歳入では、3,210 万 6 千円 (5.3%) 増加している。歳出では、3,012 万 6 千円 (5.0%) 増加している。これは、歳入では、後期高齢者医療保険料の増加による。また、歳出では、後期高齢者広域連合納付金等が増加したことによる。

(イ) 後期高齢者医療保険料の収入状況

後期高齢者医療保険料の収入状況は、調定 4 億 7,254 万 1 千円に対し、収入済額 4 億 6,834 万 8 千円で、収入率は 99.1%となっている。

前年度に比べて、収入済額は3,152万1千円（7.2％）増加した。収入率は、前年度と比べて0.4％下がっている。

不納欠損額はなく、収入未済額は419万3千円となっている。収入未済額は、前年度に比べて219万5千円（109.9％）増加している。

後期高齢者医療保険料の収入状況の比較

（単位 金額：円、比率：％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
調 定 額	364,038,507	395,785,466	397,025,340	438,824,242	472,541,380
現 年 課 税 分	361,424,300	392,293,606	393,938,800	435,097,742	469,624,700
滞 納 繰 越 分	2,614,207	3,491,860	3,086,540	3,726,500	2,916,680
決 算 額（収入済額）	360,630,347	393,118,526	393,824,200	436,826,422	468,348,040
現 年 課 税 分	359,088,080	391,503,986	392,778,780	434,288,342	467,714,200
滞 納 繰 越 分	1,542,267	1,614,540	1,045,420	2,538,080	633,840
収 入 率	99.1	99.3	99.2	99.5	99.1
現 年 課 税 分	99.4	99.8	99.7	99.8	99.6
滞 納 繰 越 分	59.0	46.2	33.9	68.1	21.7
不 納 欠 損 額	213,000	0	0	0	0
収 入 未 済 額	3,195,160	2,666,940	3,201,140	1,997,820	4,193,340

（ウ） 被保険者数の状況

令和5年度末現在における被保険者数は、次のとおりである。

被保険者数の状況

（単位 被保険者数：人）

	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末
後期高齢者医療保険被保険者数	6,202 人	6,117 人	6,220 人	6,467 人	6,668 人

4 財産の状況

(1) 財産の状況

公営企業会計を除く財産の当年度中の増減及び令和6年3月末の現在高（基金については、令和6年3月末又は令和6年5月末の現在高）の状況は、次のとおりである。

財産の年度末現在高

区 分			令和5年度末	令和4年度末	対前年度増減	
公有財産	土地及び建物	土 地	3,592,400 ㎡	3,579,276 ㎡	13,124 ㎡	
		行政財産	1,789,076 ㎡	1,794,479 ㎡	△ 5,403 ㎡	
		普通財産	1,803,324 ㎡	1,784,797 ㎡	18,527 ㎡	
		建 物	233,684 ㎡	235,107 ㎡	△ 1,423 ㎡	
	無 体 財 産 権		1 件	1 件	— 件	
	出 資 に よ る 権 利		134,126,100 円	134,126,100 円	— 円	
物 品			187 台	191 台	△ 4 台	
基金	宇 陀 市 財 政 調 整 基 金		2,039,957,402 円	2,032,808,849 円	7,148,553 円	
	宇 陀 市 減 債 基 金		157,901,843 円	109,656,037 円	48,245,806 円	
	宇 陀 市 災 害 救 助 基 金		6,810,666 円	6,664,541 円	146,125 円	
	宇 陀 市 福 祉 活 動 基 金		28,482,383 円	33,656,999 円	△ 5,174,616 円	
	宇 陀 市 福 祉 施 設 等 建 設 基 金		5,118,542 円	5,118,440 円	102 円	
	宇陀市国民健康保険財政調整基金		561,501,048 円	615,488,921 円	△ 53,987,873 円	
	宇 陀 市 介 護 給 付 費 準 備 基 金		825,449,778 円	708,911,626 円	116,538,152 円	
	宇 陀 市 営 霊 苑 基 金		6,749,072 円	14,948,746 円	△ 8,199,674 円	
	宇陀市水質浄化施設設置及び維持管理基金		224 円	224 円	— 円	
	宇 陀 市 ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金		1,636 円	1,636 円	— 円	
	金	宇 陀 市 榛 原 鳥 見 山 公 園 基 金		2,348,610 円	2,348,564 円	46 円
				81,280 ㎡	81,280 ㎡	— ㎡
	宇 陀 市 産 業 支 援 基 金		7,301,508 円	7,301,363 円	145 円	
	宇 陀 市 地 域 づ く り 推 進 基 金		1,651,749,327 円	1,744,705,557 円	△ 92,956,230 円	
	宇 陀 市 ふ る さ と 応 援 基 金		669,812,253 円	745,562,594 円	△ 75,750,341 円	
	宇 陀 市 農 業 支 援 基 金		12,419,408 円	11,034,394 円	1,385,014 円	
	宇陀市榛原駅北区画整理事業地区公共施設等整備基金		6,019,274 円	6,019,154 円	120 円	
	森 林 環 境 整 備 促 進 基 金		57,377,302 円	59,254,747 円	△ 1,877,445 円	
基金合計			6,039,000,276 円	6,103,482,392 円	△ 64,482,116 円	
			81,280 ㎡	81,280 ㎡	— ㎡	

- 備考： 1 「土地(普通財産)」には市所有山林面積を含む。
2 「物品」は、市所有の車輛である。
3 公有財産及び物品については令和5年3月31日現在及び令和6年3月31日現在の残高を、基金については令和5年5月31日現在及び令和6年3月31日現在又は令和6年5月31日現在の残高を示している。
4 宇陀市地域づくり推進基金には、保養センター事業特別会計への貸付金を含む。

基金については、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産であり、17の基金を設置して管理・運用している。なお、令和元年度より、森林環境整備

促進基金が新たに設置されている。

令和５年度の主な基金の増減については、財政調整基金、減債基金、介護給付費準備基金等で積み立てたものの、国民健康保険財政調整基金、地域づくり推進基金、ふるさと応援基金等でそれぞれ取り崩したため、昨年度に比べて６,４４８万２千円（１.１％）減少して、６０億３,９００万円となった。

(2) 財産の異動状況

主な財産の増減は、次のとおりである。

財産の増減		
区 分	増減理由	期中増減高
土地	行政財産	用途開始(危機管理課)宇賀志消防会館用地 菟田野宇賀志177-1、178、179-2他 ※錯誤修正
		2,040
		所管替え(危機管理課→行政経営課) 旧大宇陀町消防団第6分団第2部機庫 大宇陀五津49-3
		△ 39
		買入(水道局施設課) 大宇陀本郷地区高区配水池用地 大宇陀本郷1586、1587-2
		447
		取得<交換>(政策推進課) 室生振興センター駐車場用地 室生大野1620、1622、1623
		1,629
	普通財産	譲渡<交換>(教育総務課) 室生区スクールバス駐車場 室生大野1665-5
		△ 1,090
		用途変更(危機管理課) 旧宇賀志保育所跡地 菟田野宇賀志178
		△ 717
		用途変更(危機管理課) 宇賀志地区体育館跡地 菟田野宇賀志177-1
		△ 1,257
		用途変更(危機管理課) 旧宇賀志小学校跡地 菟田野宇賀志179-2他
		△ 6,416
建物	行政財産	売却(行政経営課) 菟田野岩崎分譲宅地 菟田野岩崎354-13、354-36
		△ 674
		売却(行政経営課) 小集落地区改良事業残地 菟田野岩崎480-1
		△ 103
		買入(文化財課) 史跡宇陀松山城跡災害復旧事業用地 大宇陀拾生1466-1、1468-1
		12,920
		用途開始(危機管理課) 宇賀志消防会館残地 菟田野宇賀志177-1、178、179-2他 ※錯誤修正
		6,168
	普通財産	錯誤修正(行政経営課) 旧宇賀志小学校跡地(学習畑) 菟田野宇賀志260-2
		125
		所管替え(危機管理課→行政経営課) 五津・平尾自治会倉庫用地 大宇陀五津49-3 ※錯誤修正
		91
	行政財産	新築(危機管理課) 宇賀志消防会館 菟田野宇賀志177-1
		583
		新築(危機管理課) 室生第2分団消防機庫 室生上笠間405-2
		167
		所管替え(危機管理課→行政経営課) 旧大宇陀町消防団第6分団第2部機庫 大宇陀五津49-3
		△ 33
		解体(危機管理課) 旧大宇陀第3分団消防機庫 大宇陀拾生1871-3 ※平成30年度
		△ 74
		一部解体(教育総務課) 旧野依小学校 大宇陀野依1210-2 ※錯誤修正
	普通財産	△ 2,045
		一部解体(公営住宅課) 内原団地 大宇陀内原87-1 公営住宅(改良住宅)より減
		△ 139
		新築(農林課) 獣肉利活用施設 室生田口元上田口1395
		319
	行政財産	新築(観光課) じゅうだテラス 榛原萩原元萩原2424
		73
		新築(観光課) 宇賀神社観光トイレ 菟田野宇賀志1095-3一部 ※令和4年度
	普通財産	21
		所管替え(危機管理課→行政経営課) 五津・平尾自治会倉庫 大宇陀五津49-3
	普通財産	37
		解体(大宇陀地域事務所) 旧野依保育所 大宇陀野依1207-1
	普通財産	△ 332

主な財産の増減については、土地においては、史跡宇陀松山城跡災害復旧事業用地と、大宇陀本郷高区配水池用地の購入により増加し、分譲宅地等の売却による財産処分を行ったこと等により減少している。

建物においては、獣肉利活用施設、じゅうだテラス等の新築により増加し、旧野依小学校、旧野依保育所等の解体により減少しているほか、行政サービス区画や倉庫の所管換えがあった。

また、出資による権利については、前年度末に比べて増減はなく、令和5年度末の出資による権利は、1億3,412万6千円となっている。

5 審査意見

(1) 全会計（一般会計及び特別会計）の決算について

一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入 308 億 3,020 万 8 千円に対し、歳出 301 億 9,578 万 7 千円で、前年度と比較すると、歳入は 12 億 7,312 万 6 千円（4.3%）増加し、歳出は 14 億 3,971 万 2 千円（5.0%）それぞれ増加している。

歳入歳出の規模としては、合併以降では、コロナが流行し、歳入、歳出ともに金額が大きく増加した令和 2 年度に次ぐ大きさとなっている。

この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、プラス 6 億 3,442 万 1 千円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 3,163 万 3 千円を控除した実質収支は、6 億 278 万 8 千円となり、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1 億 3,553 万 8 千円のマイナスとなっている。

各会計別の単年度収支においては、一般会計については赤字となっている。国民健康保険事業特別会計（事業勘定）も赤字となるが、国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）については、診療収入等の減少により昨年度は赤字だったが、本年度は黒字となる。介護保険事業特別会計は赤字であった。後期高齢者医療事業特別会計については、本年度も黒字となっている。

令和 5 年度決算においては、昨年度に引き続き財政調整基金からの繰り入れを行っている。

なお、今回の決算審査での着目点として聴取した項目、また聴取の段階で気づいた留意すべき事項は、次の記述のとおりである。

ア 債権管理について

一般会計及び特別会計の収入未済額は、6 億 955 万 2 千円で、前年度に比べて 2,010 万 4 千円（3.2%）減少している。

各会計別の状況を見てみると、一般会計においては、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入において合計 1 億 1,056 万 8 千円となっているが、前年度より 145 万 6 千円減少している。

また、特別会計においては、4 億 9,898 万 3 千円となっているが、前年度より、1,864 万 8 千円減少している。これは多岐にわたる滞納者の状況に対し、引き続き適切に滞納整理が行われている結果である。

宇陀市一般会計の財政状況においては、国からの地方交付税や国・県支出金、市債等の財源に大きく依存しており、人口減少に伴い勤労世代の減少等により市税等の自主財源確保が困難な状況にある。令和 5 年度

の自主財源構成比率は25.3%で、昨年度より0.6ポイント上がっている。

自主財源では、「繰入金」や「寄付金」が増加したものの、「市税」が減少している。

一方、依存財源では、「地方消費税交付金」や「ゴルフ場利用税交付金」等が減少しているものの、「法人事業税交付金」や「地方譲与税」等が増加している。

また、宇陀市においては、地方交付税、国庫支出金、地方債の比率が高く、財源構成の約3分の2を占めており、依存財源に頼る財政運営が続いている。

経常収支比率は、95.4%で、前年度に比べて0.8ポイント悪化している。これは、歳出においては人件費や物件費等が増加し、歳入においては、地方税や臨時財政対策債が減少していることによる。

このような状況の中で、現在の市民に対するサービスを維持、向上する上で、市民負担の公平性、適切性の観点からも、ふるさと納税、市税や介護保険料、各種使用料等の自主財源の確保について確認できたが、引き続き適正な債権管理を要望する。

なお、住宅新築資金等貸付事業特別会計においては、奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合が令和6年度をもって解散のため、昨年度には市としての体制を検討するとの説明を受けており、今年度もより具体的な対応策、予定について説明を受けた。先述のとおり減少はしているものの、依然3億7,318万6千円もの収入未済額があるため、引継ぎ等含め万全の体制で対応に取り組まれない。

また、その他収入未済の内容を確認したところ、債権によっては長期にわたる債権管理を行っているものや、第三者が確認しても徴収が困難と予想される債権なども債権管理していることが確認できた。受益者負担の公平性の観点から安易に不納欠損することはできないものの、適切性の観点から、徴収に係る費用負担、業務負担等を考えると、欠損処理の必要性も感じられるため、引き続き検討されたい。

イ 委託料について

委託料は、直近5年で毎年増加しており、人件費、物価等の上昇も要因としてはあるものの、前年度比でも2億5,504万9千円増加している。

令和5年度においては、地域公共交通実証実験運行事業委託料や、エストニアとの交流による人材育成事業委託料等が新規に皆増している。

直近5年の一般会計歳出における委託料の推移については、次のとおりである。

一般会計における委託料(決算額)の推移

(単位:円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
委託料	1,714,296,421	1,791,583,272	1,830,914,618	1,975,058,453	2,230,108,251
昨年度からの増減額	—	77,286,851	39,331,346	144,143,835	255,049,798

ウ 不用額について

令和5年度の不用額は、一般会計で、昨年度に比べて1億3,309万1千円減少しているものの、10億3,762万7千円発生している。特別会計では8億5,421万7千円発生しており、昨年度に比べて1億8,586万8千円増加している。

令和5年度の一般会計予算は、前年比で16億8,096万9千円の増となり、前年比増額分の61.7%が、不用額となっている。12月、1月で合計11億3,113万6千円の増額補正がされており、3月補正においては2億3,691万4千円減額されているものの、最終的には不用額10億3,762万7千円となっている。

不用額の発生状況については、例年決算審査でその内容を聴取し確認しているなかで、やはり高額な不用額発生の事例も見受けられた。

一般会計においては、昨年度より減少しているものの、依然として大きい額であることに変わりはないと思われる。財政運営が厳しい中で財源の有効活用を図るため、当初予算計上時には、長期的な視点で、事業の選択と集中に取り組む中で、例えば毎年行われるような事業であっても、前年度の事業検証を行い、より精度の高い経費計上を求めたい。加えて、計画した事業の成果を確実に得られるよう予算執行には最大限の努力を重ねながら、事業の進捗状況を把握したうえで適宜補正等を行い、有効的な予算執行を望む。

エ 社会保障費について

社会保障については、子ども手当や子ども医療費、生活保護に係る扶助費など直接受給者などに支給されるものや、国民健康保険事業や介護保険事業、後期高齢者医療事業などの生活するうえで必要不可欠な医療保険制度など、様々な分野に対して公費により負担されている。

社会保障費については、令和5年度の一般会計及び特別会計の扶助費として、28億7,166万円を支出している。前年度には子育て世帯への臨時特別給付金給付費等があったが、今年度も電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金等があった。前年度比としては、6,982万9千円(2.3%)減少となった。

また、国民健康保険事業特別会計(事業勘定)や介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計に対する令和5年度の一般会計からの繰出金については、9億9,388万4千円を支出しており、昨年度に比べ589万1千円の増額となった。

全体としては、今年度は減少となったが、将来の市財政に及ぼす影響も大きいことから、引き続き社会保障費の抑制に努められたい。

オ 公有財産の適正な管理・活用について

市では、多くの財産を保有しており、土地が359万2,400㎡、建物が23万3,684㎡、著作権が1件、出資による権利が1億3,412万6千円、物品が187件、基金のうち現金が60億3,900万円、基金のうち土地が8万1,280㎡の内訳となっている。これらの公有財産のうち土地、建物について普通財産に属するのは、土地178万9,076㎡、建物1万4,949㎡となっている。

資産は資源であり、市民の貴重な財産であることから、安易に処分や用途変更等はできないものの、施設の維持管理に係る業務や費用はやはり無視できないほど大きい。会議等により積極的に進めていただいているところではあるが、3町1村の合併により広大な面積があり、人口が減っているにもかかわらず同種施設が複数存在し、それらの老朽化が進んでいること等から、ファシリティマネジメントが喫緊の課題であることに変わりはない。令和5年度には、宇陀市ファシリティマネジメント推進委員会が設置され、令和6年1月から複数回開催されている。積極的な審議、調整が進みつつあるが、適正かつ効率的な財産管理を早急に進められたい。

(2) まとめ

宇陀市の一般会計における財政状況は、平成28年度以降5年連続単年度収支マイナスとなり、財政調整基金の取り崩しを重ねた。

この非常事態とも呼ぶべき状況から、「第4次行政改革大綱」に基づき、総合計画の目指すまちづくりと連動した行財政改革を進め、加えてコロナ禍での一時的な要因として留意すべき臨時経済対策費等の臨時的な地方交付金やコロナ禍での事業活動の中止等もあり、令和3年度から令和4年度は、単年度収支がプラスとなり基金積立ても行えた。

令和5年度は、物価高騰への対応もあり、前年比で歳入13億9,232万円、歳出14億3,971万円増加の決算となった。

実質収支はプラスであるが、単年度収支はマイナスとなっている。

毎年度述べているが、最小の経費で最大の効果を上げるため職員一人一人がコスト意識を強く持ち、研鑽に努め、質の高い行財政運営に取り組み、計

画的かつ効率的な予算執行に努められたい。組織を活性化させるマネジメント力を磨いてゆくことも重要である。施策の綻びは、すぐには繕えない。持続可能な宇陀市を目指し、特に幹部職員を中心に連携し、住民や地域が抱える課題や問題に向き合っていただきたい。

将来に向けて健全な財政状況を維持するためには、持続可能で自律的な行財政運営が求められる。行政需要を見極めて、実効性のある施策を行いながら、「第4次行政改革大綱」に基づく取り組みを進められたい。